

[訂正前]

## 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉  
コード番号 2873

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
香川県

( URL <http://www.katokichi.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔  
親会社等の名称 - (コード番号: - )  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (0875) 56 - 1141

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

|         | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|---------|---------|-----|--------|------|--------|------|
|         | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17年 3月期 | 301,041 | 9.5 | 13,289 | 10.7 | 13,662 | 16.8 |
| 16年 3月期 | 274,868 | 4.6 | 12,004 | 8.0  | 11,700 | 3.2  |

|         | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 7,448 | 39.6 | 135.47         | -                         | 7.9            | 5.8          | 4.5          |
| 16年 3月期 | 5,336 | 11.1 | 97.10          | -                         | 6.0            | 5.2          | 4.3          |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 515 百万円 16年3月期 487 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 54,709,278 株 16年3月期 54,711,628 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|         | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 241,600 | 96,872 | 40.1   | 1,770.07  |
| 16年 3月期 | 231,825 | 91,225 | 39.4   | 1,666.97  |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 54,707,307 株 16年3月期 54,710,606 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 17年 3月期 | 10,395               | 1,311                | 10,890               | 16,983               |
| 16年 3月期 | 5,723                | 193                  | 6,180                | 15,046               |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円   |
| 中間期 | 153,000 | 5,700  | 1,300 |
| 通期  | 310,000 | 14,000 | 6,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社32社（間接保有会社7社含む）、関連会社36社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

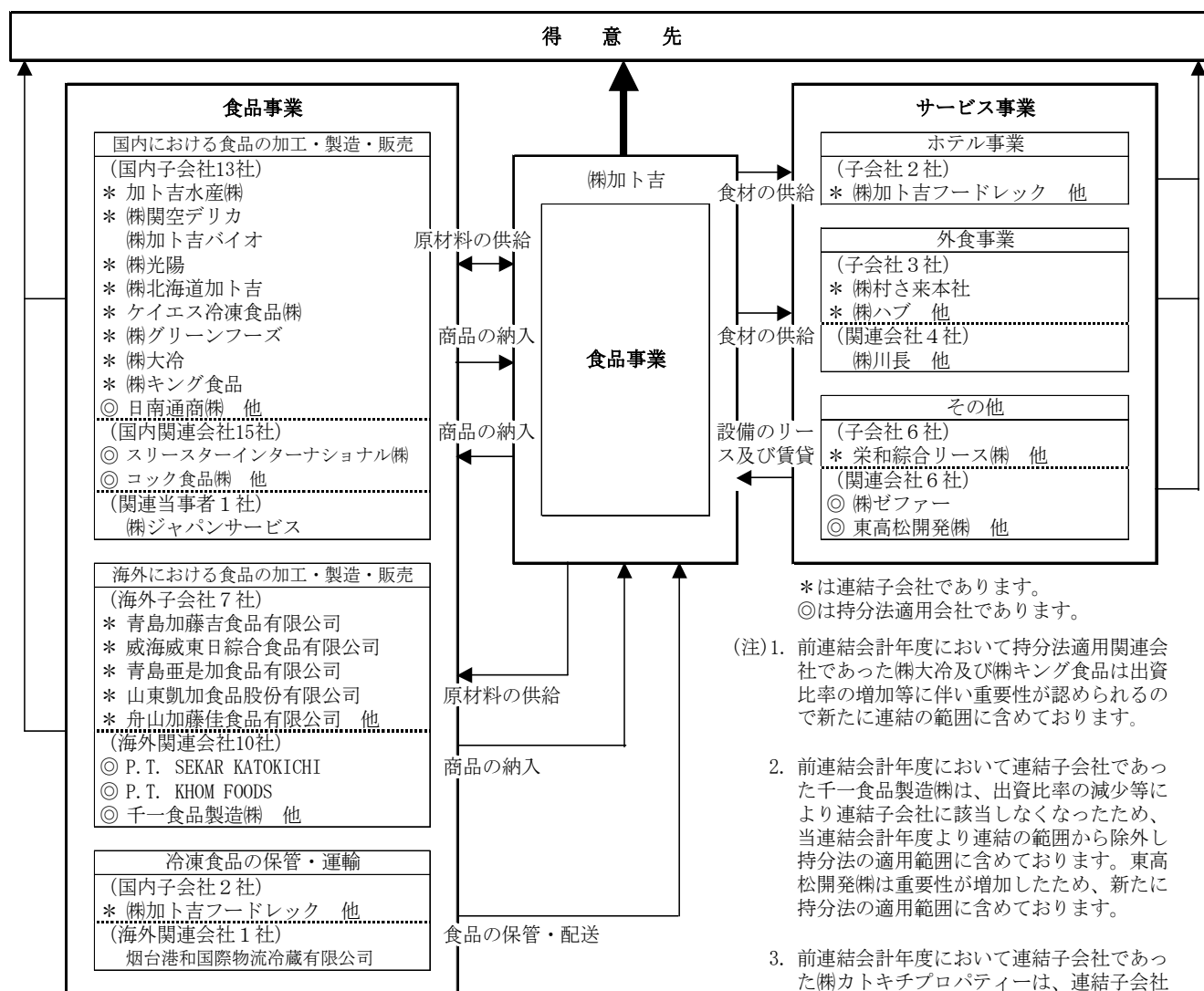
食品事業 …………… 当社、子会社22社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外11社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業 …………… ① ホテル事業 : 子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを運営しております。

② 外食事業 : 子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営47店舗、FC 387店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営32店舗）を展開しております。

③ その他 : 子会社6社（うち海外1社）、関連会社6社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「GSR21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レボリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

#### (1) 〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

#### (2) 〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

#### (3) 〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

#### (4) 〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

#### (5) 〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

#### (6) 〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

#### (7) 〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

#### (8) 〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

#### (9) 〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

#### (10) 〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当期は当社「創業50周年」かつ東証1部へ株式上場して20周年と記念すべき節目の年であることから、これまでの株主の皆様の暖かいご支援に答えるため、当期末現在の株主の皆様に対し、普通配当15円に加え「創業50周年」記念配当として3円を増配いたします。配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。また、当期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議し、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

### 4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

#### (1) 連結重視経営の深耕

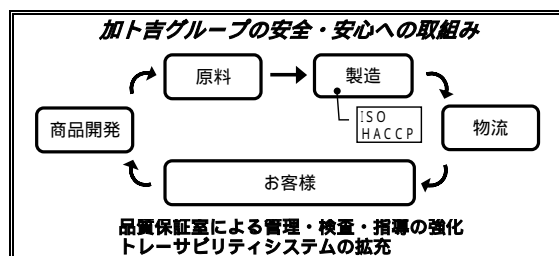
当社グループは、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を重視した経営を行い、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力を高めて収益基盤の拡大に注力いたします。

#### (2) 海外事業戦略の推進

鮮度の高い製品づくり及びデフレ価格に対応するため、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。今後、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓並びに現地の冷凍物流販売網をもっている企業と提携し、商品の現地販売を強化いたします。

#### (3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にごゆるぎない信頼とご支持をいただけるようよう努力してまいります。



#### (4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でないとい今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守並びに環境方針をグループ内に徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、安心で豊かな社会の実現に貢献することにより企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.2%）

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業統治は、株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を高めていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上で必要な業務の執行権限を販売（冷食・水産部門）・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。
- ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役は取締役20人中0人、社外監査役は4人中3人であります。
- ③ 社外監査役の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフは配置しておりませんが、管理本部、監査室で対応しております。
- ④ 業務執行・経営の監視の仕組み

(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

⑤ 内部統制の仕組み

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実に努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映されております。

⑥ 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士は4名、税理士は5名であり、必要に応じてアドバイスを受けております。

⑦ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備しております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |        | 所属する監査法人 | 継続監査年数   |    |
|-----------------|--------|----------|----------|----|
| 指定社員            | 業務執行社員 | 蔭山 幸男    | 中央青山監査法人 | 11 |
| 指定社員            | 業務執行社員 | 西野 吉隆    | 中央青山監査法人 | 2  |
| 指定社員            | 業務執行社員 | 西川 京子    | 中央青山監査法人 | 2  |

当社の会計監査業務は、上記3名を含む公認会計士と会計士補によって行われております。

⑧ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 339 百万円  
監査役の年間報酬総額 12 百万円（うち社外監査役4百万円）

⑨ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 31 百万円

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
該当事項はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施（平成16年5月及び平成16年11月）したほか、自社ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、投資者の皆様に対し、積極的かつ適時公正な情報開示に努めております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な民間設備投資に雇用環境や個人消費にも明るさが見え、穏やかな景気回復を続けておりましたが、年度後半に入り原油価格の高騰、円高の進行等が顕著となり急速に減速感が強まっております。

当社グループが関連する事業におきましても、BSE、鳥インフルエンザの影響が続く厳しい市場環境でありました。また、高品質・高価格商品の需要が高まる一方、低価格志向が依然根強く、二極化傾向が鮮明で企業間での競合が一段と激しさを増しております。

このような状況下、食品事業では「安心・安全」を重要課題とし、品質管理体制強化と当社並びにグループ工場の生産ラインの見直しや自家発電から供給される電気や熱を有効活用するコージェネレーション設備の導入によるエネルギー効率アップに努め、コスト低減などの諸問題に積極的に対応してまいりました。また、販売面において、商品のアイテム数削減と業態別に重点商品の育成・拡大に努めるとともに消費者への販売促進キャンペーンや調理方法等の啓蒙活動を展開いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、施設等の充実と、新規メニュー開発に努めました。外食部門におきましては、商圏内での他社競合が一段と激しい状況のもと、既存店のスクラップアンドビルドに注力するとともにお客様のニーズに応えたメニュー開発などにより客単価のアップに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比 9.5%増の 3,010億41百万円、営業利益は前年同期比 10.7%増の 132億89百万円、経常利益は前年同期比 16.8%増の 136億62百万円 となりました。特別損益につきましては、米国ハワイで所有していましたホテル並びにオフィスビルの売却などによる損失12億71百万円と貸倒引当金の計上 3億53百万円 を「特別損失」に、一方、投資有価証券売却益10億79百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比 39.6%増の 74億48百万円 となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比 10.4%増の 2,841億73百万円 となり、営業利益は前年同期比 9.2%増の 127億14百万円 となりました。

#### <冷凍食品部門>

冷凍食品部門は依然として価格競争が続いておりますが、新規取引先の開拓に努めるとともに重点販売商品の強化を図るため、消費者キャンペーンや高付加価値商品の開発を業態別にきめ細かく行い、売上の拡大を図ってまいりました。家庭用では、主力商品の冷凍麺は玉うどん、スープ付うどん、具付きうどんの3タイプを展開し、特に具付麺に四季感を打ち出し、拡販いたしました。エビ、魚、カキなどの水産フライ類は素材の鮮度を重視した商品を販売いたしました。この結果、「さぬきうどん5食」「ごつつ旨い焼きそばお好み焼き」「白身魚の甘酢あんかけ」「キャベツメンチカツ」などが好調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、中食、惣菜弁当ベンダー向けを主に拡販した結果、「畜産物カツ」「うずら玉子串フライ」が好調に売上を伸ばしました。

#### <冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は、主な取扱商品である冷凍エビの市況が為替に連動した相場動向で推移いたしました。その中で、在庫管理と市況動向に注力し利益重視の営業に徹してまいりました。その結果「冷凍エビ」は順調に売上を伸ばしましたが、「冷凍魚」は減少いたしました。

#### <常温食品部門>

無菌包装米飯は簡便性や個食化ニーズを捉え、市場は順調に拡大しています。その中で、ブランド米、バック容量等を多様な生活シーンに対応した商品の品揃えと、消費者を対象とした「年末年始消費者キャンペーン」を実施いたしました。その結果、「おいしいたきたてご飯(21世紀)3P」「赤飯3P」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、袋麺の既存ブランドの強化を図るとともに、新たに「ノンフライ製法」による独自技術を活かした新商品「油であげない麺」のあっさりシリーズ2品とまるやかシリーズ3品などを発売いたしました。

## 〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比3.2%減の168億67百万円となり、営業利益は前年同期比210.7%増の3億43百万円となりました。

## ＜ホテル部門＞

ホテル部門では、猛暑、台風などの天候不順による四国への観光客に影響を受け厳しい状況でありました。四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」の開園に伴い露天風呂（森の湯）を併設したホテル「レオマの森」をオープンし、ゆとりのホテルライフを楽しめる施設作りやサービス向上に努めました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など既存ホテルの宿泊数は減少いたしました。また、重油等のコストアップを吸収すべく新メニューの開発や販売企画等を実施して客単価アップに努めました。

## ＜外食部門＞

外食部門では、主な事業として㈱村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店47店舗、F C店 387店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店32店舗を展開しています。当業界は同業種の出店増による競争の激化に加え、天候不順などにより、店舗売上が減少する厳しい環境下でありました。その中で、居酒屋事業では直営店において不採算店の閉鎖と新たな出店及び改装を積極的に行うとともに、恒例の「酎ハイ祭り」「韓国フェア」等の販促企画や、全国の食材を使用して季節性をアピールした付加価値の高いメニューを開発いたしました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、食品事業は個人消費の回復に今ひとつ盛上がりには欠け、商品の価格や品質面での企業間の競争が激化するなど厳しい経営環境が予想されます。その中で商品の安全対策を最重要課題として「安心・安全」に向けた体制で臨んでまいります。また、お客様が求める商品をスピーディーにお届けすることと、安定した業績推移を図るため、生産・物流・販売間の連携を強化し、コスト削減、商品開発並びに新規販売ルートの開拓を進め、収益向上に向けていく所存であります。また、サービス事業におきましては、お客様に満足していただく販売企画を積極的に企画・立案し、店舗への集客アップと四季の食材を取り入れたメニュー開発などによる客単価アップに取り組んでまいります。

なお、18年3月期の連結決算は、売上高 3,100億円（前年同期比 3.0%増）、経常利益 140億円（前年同期比 2.5%増）、当期純利益60億円（前年同期比19.4%減）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

## (1) 当期の概況

(連結財政状態)

| 項 目          | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減     |
|--------------|----------|----------|--------|
| 総資産（百万円）     | 231,825  | 241,600  | 9,775  |
| 自己資本（百万円）    | 91,225   | 96,872   | 5,647  |
| 自己資本比率（%）    | 39.4     | 40.1     | 0.7    |
| 1株当たり自己資本（円） | 1,666.97 | 1,770.30 | 103.10 |

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

| 項 目                 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減     |
|---------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 5,723   | 10,395  | 4,672  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △193    | 1,311   | 1,504  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △6,180  | △10,890 | △4,709 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △74     | △69     | 4      |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | △725    | 746     | 1,471  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加  | 753     | 1,032   | 278    |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少  | -       | △29     | △29    |
| 合併に伴う現金及び現金同等物増加    | -       | 187     | 187    |
| 現金及び現金同等物期末残高       | 15,046  | 16,983  | 1,936  |

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ97億75百万円増加し、2,416億円となりました。また、自己資本は既往1年間の連結純利益による増加により、前連結会計年度に比べ56億47百万円増加し、968億72百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、前連結会計年度末に比べ103.10円増加し、1,770.07円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から40.1%に上昇いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ46億72百万円増加し、103億95百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前当期純利益の増加31億68百万円、たな卸資産の増減額による影響額20億42百万円及び仕入債務の増減額による影響額16億6百万円等による使用資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ15億4百万円増加し、13億11百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、貸付金の回収による収入の減少13億14百万円や投資有価証券の売却等による収入の減少10億68百万円があったものの、有形無形固定資産の売却による収入の増加38億16百万円や貸付けによる支出の減少18億81百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ47億9百万円増加し、108億90百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は短期借入金の純増額43億10百万円や長期借入れによる収入増14億99百万円があったものの、社債の発行による収入が82億70百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が22億96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より19億36百万円増加して169億83百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成13年  | 平成14年  | 平成15年  | 平成16年  | 平成17年  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率           | 35.0 % | 36.9 % | 39.8 % | 39.4 % | 40.1 % |
| 時価ベースの自己資本比率     | 64.3 % | 50.6 % | 48.8 % | 46.6 % | 17.9 % |
| 債務償還年数           | 11.2 年 | 10.0 年 | 6.4 年  | 13.3 年 | 3.5 年  |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.8 倍  | 5.5 倍  | 10.9 倍 | 5.0 倍  | 9.1 倍  |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による全ての負債を対象としております。有利子負債は利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

## (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、今後も時価のあるその他有価証券の評価損や売却損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの商品仕入の相手先国は主に中国であります。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸入品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目               | 期別 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |             | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |             | 増減            |
|------------------|----|---------------------------|-------------|---------------------------|-------------|---------------|
|                  |    | 金額                        | 構成比         | 金額                        | 構成比         | 金額            |
|                  |    |                           | %           |                           | %           |               |
| (資産の部)           |    |                           |             |                           |             |               |
| I 流動資産           |    | <u>107,068</u>            | <u>46.2</u> | <u>120,061</u>            | <u>49.7</u> | <u>12,993</u> |
| 1. 現金及び預金        |    | 15,628                    |             | 17,668                    |             | 2,039         |
| 2. 受取手形及び売掛金     |    | <u>49,790</u>             |             | <u>58,012</u>             |             | <u>8,221</u>  |
| 3. たな卸資産         |    | 22,595                    |             | <u>22,181</u>             |             | <u>△414</u>   |
| 4. 繰延税金資産        |    | 1,312                     |             | <u>1,235</u>              |             | <u>△76</u>    |
| 5. その他           |    | <u>17,934</u>             |             | <u>21,171</u>             |             | <u>3,236</u>  |
| 貸倒引当金            |    | △193                      |             | △207                      |             | △14           |
| II 固定資産          |    | <u>124,691</u>            | <u>53.8</u> | <u>121,493</u>            | <u>50.3</u> | <u>△3,198</u> |
| 1. 有形固定資産        |    | 75,843                    | 32.7        | 73,527                    | 30.4        | △2,316        |
| (1) 建物及び構築物      |    | 32,375                    |             | 30,233                    |             | △2,141        |
| (2) 機械装置及び運搬具    |    | 11,543                    |             | 11,410                    |             | △133          |
| (3) 工具器具備品       |    | 724                       |             | 781                       |             | 57            |
| (4) 土地           |    | 30,894                    |             | 30,603                    |             | △291          |
| (5) 建設仮勘定        |    | 305                       |             | 497                       |             | 191           |
| 2. 無形固定資産        |    | 1,536                     | 0.7         | 2,121                     | 0.9         | 584           |
| (1) 連結調整勘定       |    | 700                       |             | 1,400                     |             | 699           |
| (2) その他          |    | 835                       |             | 721                       |             | △114          |
| 3. 投資その他の資産      |    | <u>47,310</u>             | <u>20.4</u> | <u>45,844</u>             | <u>19.0</u> | <u>△1,466</u> |
| (1) 投資有価証券       |    | 26,169                    |             | 25,400                    |             | △768          |
| (2) 長期貸付金        |    | 8,885                     |             | 7,912                     |             | △973          |
| (3) 破産・更生債権等     |    | <u>2,537</u>              |             | <u>5,156</u>              |             | <u>2,618</u>  |
| (4) 繰延税金資産       |    | <u>4,424</u>              |             | <u>3,795</u>              |             | <u>△629</u>   |
| (5) 再評価に係る繰延税金資産 |    | 2,551                     |             | 2,565                     |             | 13            |
| (6) その他          |    | 8,397                     |             | 6,318                     |             | △2,079        |
| 貸倒引当金            |    | <u>△5,656</u>             |             | <u>△5,304</u>             |             | <u>351</u>    |
| III 繰延資産         |    | 65                        | 0.0         | 46                        | 0.0         | △19           |
| 1. 新株発行費         |    | 0                         |             | 0                         |             | △0            |
| 2. 社債発行費         |    | 65                        |             | 46                        |             | △19           |
| 資産合計             |    | <u>231,825</u>            | 100.0       | <u>241,600</u>            | 100.0       | <u>9,775</u>  |

(単位：百万円)

| 科目                     | 期別 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |       | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |       | 増減     |
|------------------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|
|                        |    | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比   | 金額     |
|                        |    |                           | %     |                           | %     |        |
| (負債の部)                 |    | 137,528                   | 59.3  | 141,073                   | 58.4  | 3,544  |
| I 流動負債                 |    | 99,836                    | 43.1  | 101,959                   | 42.2  | 2,123  |
| 1. 支払手形及び買掛金           |    | 35,856                    |       | 41,679                    |       | 5,823  |
| 2. 短期借入金               |    | 37,570                    |       | 42,126                    |       | 4,555  |
| 3. 一年内償還予定社債           |    | 10,000                    |       | 250                       |       | △9,750 |
| 4. 未払金及び未払費用           |    | 6,328                     |       | 6,926                     |       | 598    |
| 5. 未払法人税等              |    | 1,959                     |       | 2,642                     |       | 683    |
| 6. 繰延税金負債              |    | 25                        |       | 43                        |       | 17     |
| 7. 賞与引当金               |    | 809                       |       | 836                       |       | 27     |
| 8. 設備支払手形              |    | 287                       |       | 498                       |       | 210    |
| 9. その他                 |    | 6,999                     |       | 6,955                     |       | △44    |
| II 固定負債                |    | 37,692                    | 16.2  | 39,113                    | 16.2  | 1,421  |
| 1. 社債                  |    | 20,300                    |       | 22,050                    |       | 1,750  |
| 2. 転換社債                |    | 120                       |       | 120                       |       | -      |
| 3. 長期借入金               |    | 7,928                     |       | 7,941                     |       | 12     |
| 4. 繰延税金負債              |    | 1,757                     |       | 1,979                     |       | 221    |
| 5. 退職給付引当金             |    | 3,804                     |       | 3,838                     |       | 34     |
| 6. 持分法適用に伴う<br>投資損失引当金 |    | 473                       |       | 337                       |       | △136   |
| 7. その他                 |    | 3,308                     |       | 2,846                     |       | △461   |
| (少数株主持分)               |    | 3,071                     | 1.3   | 3,654                     | 1.5   | 583    |
| (資本の部)                 |    | 91,225                    | 39.4  | 96,872                    | 40.1  | 5,647  |
| I 資本金                  |    | 34,002                    | 14.7  | 34,002                    | 14.1  | -      |
| II 資本剰余金               |    | 34,135                    | 14.7  | 34,135                    | 14.1  | -      |
| III 利益剰余金              |    | 27,607                    | 11.9  | 32,994                    | 13.7  | 5,387  |
| IV 土地再評価差額金            |    | △3,798                    | △1.6  | △3,784                    | △1.6  | 13     |
| V その他有価証券評価差額金         |    | 90                        | 0.0   | 357                       | 0.1   | 267    |
| VI 為替換算調整勘定            |    | △785                      | △0.3  | △799                      | △0.3  | △13    |
| VII 自己株式               |    | △26                       | △0.0  | △33                       | △0.0  | △6     |
| 負債、少数株主持分及び資本合計        |    | 231,825                   | 100.0 | 241,600                   | 100.0 | 9,775  |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 前連結会計年度<br>〔自平成15年4月1日〕<br>〔至平成16年3月31日〕 |       | 当連結会計年度<br>〔自平成16年4月1日〕<br>〔至平成17年3月31日〕 |       | 増減     |
|-----------------|--|-------|--|-------|--------|
|                 | 金額                                       | 百分比   | 金額                                       | 百分比   | 金額     |
| I 売上高           | 274,868                                  | 100.0 | 301,041                                  | 100.0 | 26,172 |
| II 売上原価         | 234,867                                  | 85.4  | 256,750                                  | 85.3  | 21,883 |
| 売上総利益           | 40,001                                   | 14.6  | 44,290                                   | 14.7  | 4,289  |
| III 販売費及び一般管理費  | 27,996                                   | 10.2  | 31,001                                   | 10.3  | 3,005  |
| 営業利益            | 12,004                                   | 4.4   | 13,289                                   | 4.4   | 1,284  |
| IV 営業外収益        | 2,574                                    | 0.9   | 2,820                                    | 0.9   | 245    |
| 1. 受取利息         | 474                                      |       | 381                                      |       | △93    |
| 2. 受取配当金        | 231                                      |       | 248                                      |       | 17     |
| 3. 賃貸料          | 796                                      |       | 878                                      |       | 81     |
| 4. 持分法による投資利益   | 487                                      |       | 515                                      |       | 28     |
| 5. その他          | 584                                      |       | 795                                      |       | 211    |
| V 営業外費用         | 2,879                                    | 1.0   | 2,447                                    | 0.8   | △432   |
| 1. 支払利息         | 1,106                                    |       | 1,055                                    |       | △51    |
| 2. 賃貸原価         | 486                                      |       | 640                                      |       | 154    |
| 3. 為替差損         | 787                                      |       | 253                                      |       | △533   |
| 4. その他          | 498                                      |       | 497                                      |       | △0     |
| 經常利益            | 11,700                                   | 4.3   | 13,662                                   | 4.5   | 1,961  |
| VI 特別利益         | 1,549                                    | 0.5   | 1,499                                    | 0.5   | △50    |
| 1. 前期損益修正益      | 192                                      |       | 44                                       |       | △148   |
| 2. 固定資産売却益      | 45                                       |       | 5  |       | △39    |
| 3. 投資有価証券売却益    | 1,181                                    |       | 1,079                                    |       | △101   |
| 4. 持分変動利益       | 70                                       |       | 236                                      |       | 165    |
| 5. 貸倒引当金戻入額     | 58                                       |       | 51                                       |       | △7     |
| 6. その他          | 1  |       | 82                                       |       | 80     |
| VII 特別損失        | 3,331                                    | 1.2   | 2,074                                    | 0.7   | △1,256 |
| 1. 前期損益修正損      | 9  |       | 40                                       |       | 30     |
| 2. 固定資産処分損      | 217                                      |       | 1,271                                    |       | 1,054  |
| 3. 投資有価証券売却損    | 107                                      |       | -  |       | △107   |
| 4. 投資有価証券評価損    | 479                                      |       | 83                                       |       | △395   |
| 5. 貸倒引当金繰入額     | 725                                      |       | 353                                      |       | △371   |
| 6. たな卸資産処分損     | 738                                      |       | -  |       | △738   |
| 7. 関係会社清算に伴う整理損 | 615                                      |       | -  |       | △615   |
| 8. その他          | 438                                      |       | 325                                      |       | △113   |
| 税金等調整前当期純利益     | 9,918                                    | 3.6   | 13,087                                   | 4.3   | 3,168  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,180                                    | 1.5   | 4,415                                    | 1.5   | 234    |
| 法人税等調整額         | △16                                      | △0.0  | 454                                      | 0.1   | 471    |
| 少数株主利益          | 418                                      | 0.2   | 768                                      | 0.2   | 350    |
| 当期純利益           | 5,336                                    | 1.9   | 7,448                                    | 2.5   | 2,111  |

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目        | 期別                 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     | 増減           |
|-----------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
|           |                    | [自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日] | [自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日] |              |
|           |                    | 金額                          | 金額                          | 金額           |
| (資本剰余金の部) |                    |                             |                             |              |
| I         | 資本剰余金期首残高          | 34,135                      | 34,135                      | -            |
| II        | 資本剰余金期末残高          | 34,135                      | 34,135                      | -            |
| (利益剰余金の部) |                    |                             |                             |              |
| I         | 利益剰余金期首残高          | <u>24,180</u>               | <u>27,607</u>               | <u>3,427</u> |
| II        | 利益剰余金増加高           | <u>5,375</u>                | <u>7,448</u>                | <u>2,073</u> |
|           | 1. 当期純利益           | <u>5,336</u>                | <u>7,448</u>                | <u>2,111</u> |
|           | 2. 連結子会社増加による増加高   | 35                          | -                           | △ 35         |
|           | 3. 土地再評価差額金取崩高     | 2                           | -                           | △ 2          |
| III       | 利益剰余金減少高           | 1,947                       | 2,061                       | 114          |
|           | 1. 利益配当金           | 1,641                       | 1,641                       | △0           |
|           | 2. 取締役賞与金          | 25                          | 28                          | 3            |
|           | 3. 持分法適用会社増加による減少高 | 280                         | 391                         | 110          |
| IV        | 利益剰余金期末残高          | <u>27,607</u>               | <u>32,994</u>               | <u>5,387</u> |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目                       | 期別 | 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) | 増減     |
|--------------------------|----|--|--|--------|
|                          |    | 金額                                     | 金額                                     | 金額     |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー      |    |  |  |        |
| 税金等調整前当期純利益              |    | 9,918                                  | 13,087                                 | 3,168  |
| 減価償却費                    |    | 4,977                                  | 4,842                                  | △135   |
| 長期前払費用・繰延資産等の償却費         |    | 339                                    | 322                                    | △17    |
| 連結調整勘定償却額                |    | 654                                    | 457                                    | △197   |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△)        |    | 101                                    | 72                                     | △29    |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)          |    | 685                                    | △357                                   | △1,042 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△)          |    | △26                                    | 21                                     | 48     |
| 受取利息及び受取配当金              |    | △706                                   | △630                                   | 76     |
| 支払利息                     |    | 1,106                                  | 1,055                                  | △51    |
| 為替差損益(差益:△)              |    | 344                                    | 78                                     | △266   |
| 有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)   |    | △1,073                                 | △1,079                                 | △5     |
| 有価証券・投資有価証券評価損           |    | 479                                    | 83                                     | △395   |
| 持分法投資損益(利益:△)            |    | △487                                   | △515                                   | △28    |
| 有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△) |    | 171                                    | 1,244                                  | 1,072  |
| 持分変動利益                   |    | △70                                    | △236                                   | △165   |
| 売上債権の増減額(増加:△)           |    | △4,648                                 | △4,870                                 | △221   |
| たな卸資産の増減額(増加:△)          |    | △873                                   | 1,169                                  | 2,042  |
| 仕入債務の増減額(減少:△)           |    | 1,203                                  | 2,809                                  | 1,606  |
| 役員賞与支払額                  |    | △26                                    | △33                                    | △7     |
| その他                      |    | △1,034                                 | △2,709                                 | △1,675 |
| 小計                       |    | 11,037                                 | 14,811                                 | 3,773  |
| 利息及び配当金の受取額              |    | 706                                    | 738                                    | 31     |
| 利息の支払額                   |    | △1,137                                 | △1,137                                 | △0     |
| 法人税等の支払額                 |    | △4,883                                 | △4,015                                 | 867    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |    | 5,723                                  | 10,395                                 | 4,672  |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー     |    |  |  |        |
| 定期預金の預入による支出             |    | △644                                   | △865                                   | △221   |
| 定期預金の払戻しによる収入            |    | 865                                    | 983                                    | 117    |
| 有形・無形固定資産の取得による支出        |    | △3,432                                 | △4,328                                 | △896   |
| 有形・無形固定資産の売却による収入        |    | 92                                     | 3,909                                  | 3,816  |
| 投資有価証券の取得による支出           |    | △1,194                                 | △1,639                                 | △444   |
| 投資有価証券の売却等による収入          |    | 4,270                                  | 3,201                                  | △1,068 |
| 貸付けによる支出                 |    | △5,464                                 | △3,582                                 | 1,881  |
| 貸付金の回収による収入              |    | 5,254                                  | 3,939                                  | △1,314 |
| 連結子会社の取得による支出            |    | △195                                   | △1,029                                 | △834   |
| その他                      |    | 252                                    | 721                                    | 468    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |    | △193                                   | 1,311                                  | 1,504  |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー    |    |  |  |        |
| 短期借入金の増減額(減少:△)          |    | △1,520                                 | 2,789                                  | 4,310  |
| 長期借入れによる収入               |    | 2,731                                  | 4,230                                  | 1,499  |
| 長期借入金の返済による支出            |    | △5,365                                 | △7,662                                 | △2,296 |
| 自己株式の取得・売却による収支          |    | △3                                     | △6                                     | △3     |
| 社債の償還による支出               |    | △10,800                                | △10,520                                | 280    |
| 社債の発行による収入               |    | 10,234                                 | 1,963                                  | △8,270 |
| 親会社による配当金の支出             |    | △1,641                                 | △1,641                                 | 0      |
| 少数株主への配当金の支出             |    | △44                                    | △44                                    | 0      |
| 少数株主の投資引受による払込額          |    | 232                                    | -                                      | △232   |
| その他                      |    | △2                                     | -                                      | 2      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |    | △6,180                                 | △10,890                                | △4,709 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額     |    | △74                                    | △69                                    | 4      |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)   |    | △725                                   | 746                                    | 1,471  |
| VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加   |    | 753                                    | 1,032                                  | 278    |
| VII. 現金及び現金同等物期首残高       |    | 15,018                                 | 15,046                                 | 28     |
| VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少 |    | -                                      | △29                                    | △29    |
| IX. 合併に伴う現金及び現金同等物増加     |    | -                                      | 187                                    | 187    |
| X. 現金及び現金同等物期末残高         |    | 15,046                                 | 16,983                                 | 1,936  |

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

|             |     |   |  |
|-------------|-----|---|--|
| (1) 連結子会社の数 | 17社 | 株式会社加ト吉フードレック<br>株式会社村さ来本社<br>株式会社関空デリカ<br>威海威東日綜合食品有限公司<br>株式会社北海道加ト吉<br>青島亜是加食品有限公司<br>株式会社ハブ<br>舟山加藤佳食品有限公司<br>株式会社キング食品 | 栄和綜合リース株式会社<br>加ト吉水産株式会社<br>青島加藤吉食品有限公司<br>株式会社光陽<br>ケイエス冷凍食品株式会社<br>株式会社グリーンフーズ<br>山東凱加食品股份有限公司<br>株式会社大冷 |
|-------------|-----|---|--|

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)大冷及び(株)キング食品は出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった千一食品製造(株)は出資比率の減少等により連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)カトキチプロパティは、連結子会社栄和綜合リース(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社 日南通商株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数

7社 株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI  
P. T. KHOM FOODS コック食品株式会社  
スリースターインターナショナル株式会社 千一食品製造株式会社  
東高松開発株式会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)大冷及び(株)キング食品は、出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので持分法の適用範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった千一食品製造(株)は出資比率の減少等により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。なお、東高松開発(株)は重要性が増加したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島垂是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ ..... 時価法

## ③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 ..... 主として総平均法による原価法

商品（水産品） ..... 個別法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社、(株)加ト吉フードレック、(株)村さ来本社、(株)北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品(株)、(株)グリーンフーズ及び(株)大冷は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(株)ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |

また、当社、栄和総合リース(株)、(株)村さ来本社、加ト吉水産(株)、(株)北海道加ト吉、(株)ハブ及び(株)キング食品は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | "       |
| 金利スワップ | 借入金     |

## ③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

|                   | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|-------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56,516 百万円 | 61,788 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務    |            |            |
| 担保資産              |            |            |
| 現金及び預金            | 117 百万円    | - 百万円      |
| 建物及び構築物           | 2,741      | 3,608      |
| 機械装置及び運搬具         | 800        | 889        |
| 工具器具備品            | 15         | 12         |
| 土地                | 3,065      | 3,144      |
| その他               | 198        | -          |
| 合計                | 6,939      | 7,655      |
| 担保付債務             |            |            |
| 長期借入金             | 2,144 百万円  | 2,905 百万円  |
| 短期借入金             | 2,124      | 2,378      |
| 合計                | 4,269      | 5,284      |
| 3. 保証債務           | 11,038 百万円 | 7,343 百万円  |
| 4. 受取手形割引高        | 6,761 百万円  | 5,453 百万円  |

## 5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## ・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・ 再評価を行った年月日 \_\_\_\_\_ 平成14年3月31日

・ 再評価を行なった土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 \_\_\_\_\_ △1,163 百万円

(連結損益計算書関係)

|                        | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの |           |           |
| 運賃                     | 7,345 百万円 | 8,259 百万円 |
| 保管料                    | 2,062     | 2,587     |
| 従業員給与手当（賞与含む）          | 5,516     | 6,380     |
| 減価償却費                  | 988       | 885       |
| 貸倒引当金繰入額               | 498       | 427       |
| 退職給付費用                 | 295       | 302       |
| 賞与引当金繰入額               | 458       | 470       |
| 連結調整勘定償却額              | 654       | 457       |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費     | 477 百万円   | 476 百万円   |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                       | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|-----------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定              | 15,628 百万円 | 17,668 百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える<br>定期預金等 | △581       | △685       |
| 現金及び現金同等物             | 15,046     | 16,983     |

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

|                      | 食品事業    | サービス事業 | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益          |         |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 257,442 | 17,425 | 274,868 | -       | 274,868 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,604   | 496    | 2,100   | (2,100) | -       |
| 計                    | 259,047 | 17,921 | 276,969 | (2,100) | 274,868 |
| 営業費用                 | 247,401 | 17,811 | 265,212 | (2,349) | 262,863 |
| 営業利益又は営業損失(△)        | 11,645  | 110    | 11,756  | 248     | 12,004  |
| II 資産・減価償却費及び資本的支出   |         |        |         |         |         |
| 資産                   | 147,809 | 52,208 | 200,017 | 31,807  | 231,825 |
| 減価償却費                | 3,603   | 796    | 4,400   | 577     | 4,977   |
| 資本的支出                | 6,006   | 1,317  | 7,324   | 118     | 7,442   |

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

|                      | 食品事業    | サービス事業 | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益          |         |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 284,173 | 16,867 | 301,041 | -       | 301,041 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,543   | 535    | 2,079   | (2,079) | -       |
| 計                    | 285,717 | 17,403 | 303,120 | (2,079) | 301,041 |
| 営業費用                 | 273,002 | 17,060 | 290,063 | (2,311) | 287,752 |
| 営業利益又は営業損失(△)        | 12,714  | 343    | 13,057  | 231     | 13,289  |
| II 資産・減価償却費及び資本的支出   |         |        |         |         |         |
| 資産                   | 167,835 | 49,314 | 217,150 | 24,450  | 241,600 |
| 減価償却費                | 3,507   | 819    | 4,326   | 515     | 4,842   |
| 資本的支出                | 10,925  | 708    | 11,634  | 160     | 11,795  |

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品等

| 食品事業  |                | サービス事業    |             |
|-------|----------------|-----------|-------------|
| 冷凍食品  | — 調理冷凍食品、冷凍野菜  | ホテル       |             |
| 冷凍水産品 | — エビ、魚類        | 外食産業      | — レストラン、居酒屋 |
| 常温食品等 | — 無菌パック米飯、米、弁当 | 不動産業等     | — 不動産賃貸     |
| 運送    | — 冷凍食品等の運送     | 金融業       | — 有価証券運用    |
| 倉庫    | — 冷凍食品等の保管     | リース・レンタル業 | — 製造機械、OA機器 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|                                     | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |           |           |
| ＜取得価額相当額＞                           |           |           |
| 機械装置及び運搬具                           | 1,959 百万円 | 1,574 百万円 |
| 工具器具備品                              | 1,397     | 1,264     |
| その他                                 | 620       | 643       |
| 合計                                  | 3,977     | 3,481     |
| ＜減価償却累計額相当額＞                        |           |           |
| 機械装置及び運搬具                           | 1,168 百万円 | 952 百万円   |
| 工具器具備品                              | 633       | 665       |
| その他                                 | 282       | 366       |
| 合計                                  | 2,084     | 1,984     |
| ＜期末残高相当額＞                           |           |           |
| 機械装置及び運搬具                           | 791 百万円   | 622 百万円   |
| 工具器具備品                              | 763       | 598       |
| その他                                 | 337       | 276       |
| 合計                                  | 1,892     | 1,497     |

## ② 未経過リース料期末残高相当額

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 1年内 | 622 百万円 | 536 百万円 |
| 1年超 | 1,270   | 960     |
| 合計  | 1,892   | 1,497   |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

|     |         |        |
|-----|---------|--------|
| 1年内 | 107 百万円 | 77 百万円 |
| 1年超 | 364     | 182    |
| 合計  | 472     | 259    |

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

## ③ 支払リース料 (減価償却費相当額)

|         |         |
|---------|---------|
| 764 百万円 | 743 百万円 |
|---------|---------|

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

|         | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|---------|-----------|-----------|
| 未経過リース料 |           |           |
| 1年内     | 0 百万円     | - 百万円     |
| 1年超     | 0         | -         |
| 合計      | 0         | -         |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称               | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---|----------------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|-------------------|-----|-------------------|
|   |                      |             |                           |                                     |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                    |                   |     |                   |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | 株式会社<br>ジャパン<br>サービス | 香川県<br>観音寺市 | 45                        | ガソリン<br>及びその<br>他燃料並<br>びに資材<br>販売業 | 当社役員<br>加藤義和<br>直接84.5%    | —          | 石油類<br>の購入 | ガソリン<br>等の燃料<br>購入 | 592               | 未払金 | 88                |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 子会社等

| 属性       | 会社等の名称              | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目   | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|---------------------|------------|---------------------------|------------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|-------------------|------|-------------------|
|          |                     |            |                           |                              |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |             |                   |      |                   |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>日本医食<br>研究所 | 東京都<br>中央区 | 300                       | 老人向け<br>給食及び<br>医療に関<br>する事業 | 所有<br>直接16.7%<br>間接 8.3%   | 兼任等<br>5名  | —          | 債務保証        | 4,000             | —    | —                 |
|          |                     |            |                           |                              |                            |            |            | 保証料の<br>受入れ | 3                 | 未収入金 | 1                 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性                | 会社等の名称 | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容    | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目 | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|--------|-------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|-------------------|----|-------------------|
|                   |        |             |                           |                   |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |              |                   |    |                   |
| 役員及び<br>その近親<br>者 | 加藤義和   | 香川県<br>観音寺市 | —                         | —                 | —<br>(0.3%)                | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 42                | —  | —                 |
|                   | 加藤義清   | 香川県<br>観音寺市 | —                         | —                 | —<br>(2.9%)                | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 25                | —  | —                 |
|                   | 三宅孝夫   | 香川県<br>観音寺市 | —                         | —                 | —<br>(0.0%)                | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 8                 | —  | —                 |
|                   | 高須稔    | 香川県<br>三豊郡  | —                         | —                 | —<br>(0.0%)                | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 8                 | —  | —                 |
|                   | 藤井孝行   | 香川県<br>観音寺市 | —                         | —                 | —<br>(0.0%)                | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 97                | —  | —                 |
|                   | 佐々木美紀  | 香川県<br>観音寺市 | —                         | —                 | —                          | —          | —          | 投資有価<br>証券購入 | 12                | —  | —                 |

| 属性  | 会社等の名称                       | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合       | 関係内容       |            | 取引の<br>内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---|------------------------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|------------|------------|--------------------|-------------------|-----|-------------------|
|   |                              |             |                           |                                     |                                  | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                    |                   |     |                   |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | 株式会社<br>ジャパン<br>サービス         | 香川県<br>観音寺市 | 45                        | ガソリン<br>及びその<br>他燃料並<br>びに資材<br>販売業 | 当社役員<br>加藤義和<br>直接82.5%          | 兼任等<br>1名  | 石油類<br>の購入 | 精白米の<br>販売         | 32                | 売掛金 | 4                 |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | ガソリン<br>等の燃料<br>購入 | 600               | 未払金 | 97                |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | 投資有価<br>証券購入       | 102               | —   | —                 |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | 投資有価<br>証券売却       | 590               | —   | —                 |
|   | 加藤義和<br>株式会社                 | 香川県<br>観音寺市 | 357                       | 有価証券<br>の売買等                        | 当社役員<br>加藤義和<br>直接100%<br>(6.8%) | 兼任等<br>4名  | —          | 投資有価<br>証券購入       | 561               | —   | —                 |
|   | 株式会社<br>グローバル<br>フード<br>サービス | 香川県<br>観音寺市 | 30                        | 飲食店業                                | 当社役員<br>加藤義清<br>直接25.0%          | 兼任等<br>2名  | —          | 投資有価<br>証券購入       | 170               | —   | —                 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 子会社等

| 属性       | 会社等の名称              | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目   | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|---------------------|------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|-------------------|------|-------------------|
|          |                     |            |                           |                                     |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |             |                   |      |                   |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>日本医食<br>研究所 | 東京都<br>中央区 | 300                       | 老人向け<br>給食及び<br>医療に関<br>する事業        | 所有<br>直接16.7%<br>間接 8.3%   | 兼任等<br>5名  | —          | 債務保証        | 3,800             | —    | —                 |
|          |                     |            |                           |                                     |                            |            |            | 保証料の<br>受入れ | 3                 | 未収入金 | 0                 |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>アーバン<br>フーズ | 東京都<br>新宿区 | 25                        | 畜産・水<br>産・冷凍<br>食品の開<br>発、輸出<br>入販売 | 所有<br>直接16.7%<br>間接16.7%   | —          | —          | 冷凍食品<br>の販売 | 6,509             | 売掛金  | 2,720             |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                  |                  | (前連結会計年度)    | (当連結会計年度)    |
|----------------------------------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動                           |                  |              |              |
| 繰延税金資産                           | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 44 百万円       | 63 百万円       |
|                                  | 賞与引当金損金算入限度超過額   | 320          | 331          |
|                                  | 未払事業税否認額         | 164          | 203          |
|                                  | 連結子会社間の未実現利益     | 94           | 85           |
|                                  | その他              | 688          | 552          |
|                                  | 繰延税金資産の純額        | <u>1,312</u> | <u>1,235</u> |
| 繰延税金負債                           | 貸倒引当金の減額修正       | 25           | 43           |
|                                  | 繰延税金負債の純額        | <u>25</u>    | <u>43</u>    |
| (2) 固定                           |                  |              |              |
| 繰延税金資産                           | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 1,508 百万円    | 1,214 百万円    |
|                                  | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,181        | 1,475        |
|                                  | 連結子会社間の未実現利益     | 508          | 265          |
|                                  | 連結子会社繰越欠損金       | 327          | 100          |
|                                  | その他有価証券評価差額金     | 495          | 408          |
|                                  | その他              | 458          | 657          |
|                                  | 繰延税金資産合計         | <u>4,479</u> | <u>4,120</u> |
|                                  | 繰延税金負債との相殺額      | <u>△54</u>   | <u>△325</u>  |
|                                  | 繰延税金資産の純額        | <u>4,424</u> | <u>3,795</u> |
| 繰延税金負債                           | 固定資産圧縮積立金        | 14           | 105          |
|                                  | 特別償却準備金          | 36           | 25           |
|                                  | 子会社の資産の評価差額      | 1,687        | 2,166        |
|                                  | その他              | 73           | 5            |
|                                  | 繰延税金負債合計         | <u>1,811</u> | <u>2,304</u> |
|                                  | 繰延税金資産との相殺額      | <u>△54</u>   | <u>△325</u>  |
|                                  | 繰延税金負債の純額        | <u>1,757</u> | <u>1,979</u> |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額 |                  | 1,016 百万円    | 1,756 百万円    |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

|                      | (前連結会計年度)   | (当連結会計年度)   |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率               | 41.7 %      | 40.4 %      |
| (調整)                 |             |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.0         | 1.8         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3        | △0.4        |
| 住民税均等割等              | 0.8         | 0.6         |
| 連結調整勘定償却             | 2.8         | 1.4         |
| 子会社欠損金等の税効果          | △0.6        | △3.0        |
| 持分法による投資利益           | △1.8        | △1.6        |
| その他                  | △2.6        | △2.0        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>42.0</u> | <u>37.2</u> |

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分                     | 種類      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|------------------------|---------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 6,505  | 8,952      | 2,447  |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -      |
|                        | (3) その他 | 55     | 55         | 0      |
|                        | 小計      | 6,560  | 9,008      | 2,447  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 8,668  | 6,146      | △2,521 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -      |
|                        | (3) その他 | 843    | 728        | △114   |
|                        | 小計      | 9,512  | 6,875      | △2,636 |
| 合計                     |         | 16,072 | 15,884     | △188   |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,898 | 880     | 85      |

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
  - (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
  - (2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------|------------|
| ① 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 3,580      |
| ② 非上場社債            | 5          |
| ③ 非上場新株引受権付社債      | 651        |
| ④ 非上場外国株式          | 160        |
| ⑤ 非上場外国債券          | 0          |
| ⑥ 非上場新株引受証券        | 1          |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

| 区分   | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|------|---------|----------|------|
| (債券) |      |         |          |      |
| 社債   | -    | 656     | -        | -    |
| その他  | 0    | 1       | -        | -    |
| 合計   | 0    | 657     | -        | -    |

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分                     | 種類      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|------------------------|---------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 7,378  | 9,747      | 2,368  |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -      |
|                        | (3) その他 | 100    | 101        | 1      |
|                        | 小計      | 7,479  | 9,849      | 2,369  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 6,988  | 5,356      | △1,631 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -      |
|                        | (3) その他 | 555    | 462        | △92    |
|                        | 小計      | 7,543  | 5,819      | △1,724 |
| 合計                     |         | 15,023 | 15,669     | 645    |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,149 | 1,079   | -       |

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------|------------|
| ① 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 4,289      |
| ② 非上場社債            | 5          |
| ③ 非上場新株引受権付社債      | 651        |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

| 区分         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|------|---------|----------|------|
| (債券)<br>社債 | 306  | 350     | -        | -    |
| 合計         | 306  | 350     | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年6月30日に最終的な財産の分配等の清算業務を全て終了いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                       | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 |
|-----------------------|----------|---------|
|                       | (単位：百万円) |         |
| イ. 退職給付債務             | △4,467   | △4,736  |
| ロ. 年金資産               | 765      | 931     |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)    | △3,701   | △3,805  |
| ニ. 未認識数理計算上の差異        | △103     | △33     |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △3,804   | △3,838  |
| ヘ. 退職給付引当金            | △3,804   | △3,838  |

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                     | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 |
|---------------------|----------|---------|
|                     | (単位：百万円) |         |
| イ. 勤務費用             | 410      | 429     |
| ロ. 利息費用             | 82       | 81      |
| ハ. 期待運用収益           | △10      | △10     |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額   | 8        | △38     |
| ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 491      | 462     |

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 |
|-------------------|--|---------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法   | 同左      |
| ロ. 割引率            | 2.5%   | 同左      |
| ハ. 期待運用収益率        | 2.0%   | 同左      |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。) | 同左      |

(生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度                         | 当連結会計年度                         |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                | 〔 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 〕 |
| 冷凍食品部門         | 89,508                          | 83,244                          |
| 常温食品部門他        | 16,262                          | 20,537                          |
| 食品事業           | 105,771                         | 103,781                         |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

## 2. 受注実績

受注生産をしておりません。

## 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度                         | 当連結会計年度                         |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                | 〔 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 〕 | 〔 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 〕 |
| 冷凍食品部門         | 165,606                         | 191,513                         |
| 冷凍水産品部門        | 39,143                          | 34,681                          |
| 常温食品部門他        | 52,692                          | 57,978                          |
| 食品事業           | 257,442                         | 284,173                         |
| サービス事業         | 17,425                          | 16,867                          |
| 合計             | 274,868                         | 301,041                         |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】



## 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉  
 コード番号 2873  
 ( URL <http://www.katokichi.co.jp> )

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 香川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長  
 親会社等の名称 - (コード番号: - )  
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 金森 哲治  
 氏名 島田 稔  
 TEL (0875) 56 - 1141

### 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

#### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

|         | 売上高     |     | 営業利益  |     | 経常利益  |      |
|---------|---------|-----|-------|-----|-------|------|
|         | 百万円     | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %    |
| 17年 3月期 | 235,582 | 3.3 | 8,368 | 5.2 | 9,287 | 9.4  |
| 16年 3月期 | 227,976 | 3.9 | 7,957 | 8.6 | 8,492 | 10.5 |

|         | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %     | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 4,506 | 626.5 | 81.93          | -                         | 4.4            | 4.9          | 3.9          |
| 16年 3月期 | 620   | 85.6  | 10.90          | -                         | 0.6            | 4.6          | 3.7          |

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 54,709,278 株 16年 3月期 54,711,628 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

|         | 1株当たり・年間配当金 |       |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向  | 株主資本<br>配当率 |
|---------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-------------|
|         | 円 銭         | 中間    | 期末    |               |       |             |
| 17年 3月期 | 33.00       | 15.00 | 18.00 | 1,805         | 40.3  | 1.7         |
| 16年 3月期 | 30.00       | 15.00 | 15.00 | 1,641         | 275.2 | 1.6         |

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭 特別配当 0円 00銭

#### (3)財政状態

|         | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 195,837 | 104,453 | 53.3   | 1,908.87  |
| 16年 3月期 | 186,806 | 101,473 | 54.3   | 1,854.30  |

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 54,707,307 株 16年 3月期 54,710,606 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 17,022 株 16年 3月期 13,723 株

### 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      |       |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|-------|
|     |         |       |       | 中間         | 期末   | 円 銭   |
| 中間期 | 120,000 | 4,750 | 6,300 | 5.00       | -    | -     |
| 通期  | 243,000 | 9,500 | 8,800 | -          | 5.00 | 10.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目                | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |          | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |          | 増減     |
|-------------------|----------------------|----------|----------------------|----------|--------|
|                   | 金額                   | 構成比<br>% | 金額                   | 構成比<br>% | 金額     |
| (資産の部)            |                      |          |                      |          |        |
| I 流動資産            | 105,220              | 56.3     | 121,095              | 61.8     | 15,874 |
| 1. 現金及び預金         | 9,431                |          | 12,297               |          | 2,866  |
| 2. 受取手形           | 1,892                |          | 1,476                |          | △415   |
| 3. 売掛金            | 41,914               |          | 45,789               |          | 3,874  |
| 4. 商品             | 11,553               |          | 9,921                |          | △1,631 |
| 5. 製品             | 1,885                |          | 1,775                |          | △110   |
| 6. 原材料            | 483                  |          | 422                  |          | △60    |
| 7. 仕掛品            | 5                    |          | 10                   |          | 5      |
| 8. 貯蔵品            | 18                   |          | 16                   |          | △1     |
| 9. 前渡金            | 13                   |          | 1                    |          | △12    |
| 10. 前払費用          | 74                   |          | 64                   |          | △9     |
| 11. 繰延税金資産        | 470                  |          | 549                  |          | 78     |
| 12. 未収入金          | 3,638                |          | 4,230                |          | 592    |
| 13. 短期貸付金         | 26,471               |          | 35,219               |          | 8,748  |
| 14. 繰延ヘッジ損失       | 6,435                |          | 6,504                |          | 69     |
| 15. 仮払金           | -                    |          | 2,765                |          | 2,765  |
| 16. その他           | 1,050                |          | 184                  |          | △866   |
| 貸倒引当金             | △117                 |          | △135                 |          | △18    |
| II 固定資産           | 81,523               | 43.7     | 74,721               | 38.2     | △6,802 |
| 1. 有形固定資産         | 27,339               | 14.7     | 22,316               | 11.4     | △5,023 |
| (1) 建物            | 11,705               |          | 9,038                |          | △2,667 |
| (2) 構築物           | 523                  |          | 509                  |          | △14    |
| (3) 機械及び装置        | 5,076                |          | 5,689                |          | 612    |
| (4) 車両運搬具         | 103                  |          | 125                  |          | 21     |
| (5) 工具器具及び備品      | 255                  |          | 178                  |          | △77    |
| (6) 土地            | 9,658                |          | 6,767                |          | △2,891 |
| (7) 建設仮勘定         | 15                   |          | 8                    |          | △6     |
| 2. 無形固定資産         | 60                   | 0.0      | 60                   | 0.0      | △0     |
| (1) 借地権           | 6                    |          | 6                    |          | -      |
| (2) ソフトウェア        | 18                   |          | 18                   |          | △0     |
| (3) 電話加入権         | 35                   |          | 35                   |          | -      |
| 3. 投資その他の資産       | 54,123               | 29.0     | 52,345               | 26.8     | △1,778 |
| (1) 投資有価証券        | 12,142               |          | 11,381               |          | △760   |
| (2) 関係会社株式        | 22,636               |          | 22,689               |          | 53     |
| (3) 出資金           | 259                  |          | 259                  |          | -      |
| (4) 関係会社出資金       | 2,903                |          | 2,903                |          | -      |
| (5) 長期貸付金         | 933                  |          | 1,631                |          | 698    |
| (6) 関係会社長期貸付金     | 6,608                |          | 4,212                |          | △2,396 |
| (7) 破産・更生債権等      | 727                  |          | 3,381                |          | 2,654  |
| (8) 長期前払費用        | 96                   |          | 70                   |          | △25    |
| (9) 繰延税金資産        | 5,849                |          | 5,887                |          | 38     |
| (10) 再評価に係る繰延税金資産 | 2,996                |          | 2,996                |          | -      |
| (11) 保証金          | 523                  |          | 643                  |          | 120    |
| (12) 長期未収入金       | 2,654                |          | -                    |          | △2,654 |
| (13) その他          | 884                  |          | 896                  |          | 11     |
| 貸倒引当金             | △5,090               |          | △4,609               |          | 480    |
| III 繰延資産          | 62                   | 0.0      | 20                   | 0.0      | △41    |
| 社債発行費             | 62                   |          | 20                   |          | △41    |
| 資産合計              | 186,806              | 100.0    | 195,837              | 100.0    | 9,031  |

(単位：百万円)

| 科目             | 期別 | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |             | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |             | 増減            |
|----------------|----|----------------------|-------------|----------------------|-------------|---------------|
|                |    | 金額                   | 構成比         | 金額                   | 構成比         | 金額            |
| (負債の部)         |    | 85,333               | 45.7        | 91,384               | 46.7        | 6,051         |
| I 流動負債         |    | 61,838               | 33.1        | 68,169               | 34.8        | 6,330         |
| 1. 支払手形        |    | <u>8,884</u>         |             | <u>7,765</u>         |             | <u>△1,119</u> |
| 2. 輸入引受手形      |    | 207                  |             | 93                   |             | △113          |
| 3. 買掛金         |    | <u>21,876</u>        |             | <u>26,837</u>        |             | <u>4,961</u>  |
| 4. 短期借入金       |    | 9,000                |             | 20,000               |             | 11,000        |
| 5. 一年内償還予定社債   |    | 10,000               |             | -                    |             | △10,000       |
| 6. 未払金         |    | <u>2,884</u>         |             | <u>3,524</u>         |             | <u>639</u>    |
| 7. 未払費用        |    | 385                  |             | 323                  |             | △61           |
| 8. 未払法人税等      |    | 1,340                |             | 2,070                |             | 730           |
| 9. 預り金         |    | 78                   |             | 77                   |             | △0            |
| 10. 前受収益       |    | 23                   |             | 20                   |             | △2            |
| 11. 賞与引当金      |    | 512                  |             | 517                  |             | 5             |
| 12. 設備支払手形     |    | 143                  |             | 369                  |             | 225           |
| 13. デリバティブ債務   |    | 6,435                |             | 6,504                |             | 69            |
| 14. その他        |    | 67                   |             | 65                   |             | △2            |
| II 固定負債        |    | 23,494               | 12.6        | 23,215               | 11.9        | △279          |
| 1. 社債          |    | 20,000               |             | 20,000               |             | -             |
| 2. 退職給付引当金     |    | 2,826                |             | 2,897                |             | 71            |
| 3. その他         |    | 667                  |             | 317                  |             | △350          |
| (資本の部)         |    | <u>101,473</u>       | 54.3        | <u>104,453</u>       | 53.3        | <u>2,979</u>  |
| I 資本金          |    | 34,002               | 18.2        | 34,002               | 17.4        | -             |
| II 資本剰余金       |    | 34,135               | 18.3        | 34,135               | <u>17.4</u> | -             |
| 資本準備金          |    | 34,135               |             | 34,135               |             | -             |
| III 利益剰余金      |    | <u>38,528</u>        | <u>20.6</u> | <u>41,369</u>        | <u>21.1</u> | <u>2,841</u>  |
| 1. 利益準備金       |    | 1,796                |             | 1,796                |             | -             |
| 2. 任意積立金       |    | 35,200               |             | 34,175               |             | △1,025        |
| (1) 特別償却準備金    |    | 79                   |             | 53                   |             | △25           |
| (2) 固定資産圧縮積立金  |    | 21                   |             | 21                   |             | -             |
| (3) 別途積立金      |    | 35,100               |             | 34,100               |             | △1,000        |
| 3. 当期末処分利益     |    | <u>1,530</u>         |             | <u>5,397</u>         |             | <u>3,866</u>  |
| IV 土地再評価差額金    |    | △4,420               | <u>△2.4</u> | △4,420               | △2.3        | -             |
| V その他有価証券評価差額金 |    | △745                 | △0.4        | △600                 | △0.3        | 145           |
| VI 自己株式        |    | △26                  | △0.0        | △33                  | △0.0        | △6            |
| 負債・資本合計        |    | <u>186,806</u>       | 100.0       | <u>195,837</u>       | 100.0       | <u>9,031</u>  |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目             | 期別 | 前期<br>〔自平成15年4月1日〕<br>〔至平成16年3月31日〕 |       | 当期<br>〔自平成16年4月1日〕<br>〔至平成17年3月31日〕 |       | 増減     |
|----------------|----|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|--------|
|                |    | 金額                                  | 百分比   | 金額                                  | 百分比   | 金額     |
| I 売上高          |    | 227,976                             | 100.0 | 235,582                             | 100.0 | 7,606  |
| II 売上原価        |    | 199,628                             | 87.6  | 206,037                             | 87.5  | 6,408  |
| 売上総利益          |    | 28,347                              | 12.4  | 29,544                              | 12.5  | 1,197  |
| III 販売費及び一般管理費 |    | 20,389                              | 8.9   | 21,176                              | 8.9   | 786    |
| 営業利益           |    | 7,957                               | 3.5   | 8,368                               | 3.6   | 411    |
| IV 営業外収益       |    | 2,250                               | 1.0   | 2,221                               | 0.9   | △28    |
| 1. 受取利息        |    | 395                                 |       | 420                                 |       | 25     |
| 2. 有価証券利息      |    | 69                                  |       | 0                                   |       | △69    |
| 3. 受取配当金       |    | 331                                 |       | 414                                 |       | 83     |
| 4. 賃貸料         |    | 1,200                               |       | 993                                 |       | △206   |
| 5. その他         |    | 253                                 |       | 392                                 |       | 138    |
| V 営業外費用        |    | 1,715                               | 0.8   | 1,302                               | 0.6   | △412   |
| 1. 支払利息        |    | 107                                 |       | 116                                 |       | 8      |
| 2. 社債利息        |    | 381                                 |       | 237                                 |       | △143   |
| 3. 賃貸原価        |    | 760                                 |       | 687                                 |       | △72    |
| 4. その他         |    | 465                                 |       | 261                                 |       | △204   |
| 経常利益           |    | 8,492                               | 3.7   | 9,287                               | 3.9   | 795    |
| VI. 特別利益       |    | 878                                 | 0.4   | 773                                 | 0.3   | △105   |
| 1. 固定資産売却益     |    | 9                                   |       | 4                                   |       | △5     |
| 2. 投資有価証券売却益   |    | 432                                 |       | 728                                 |       | 295    |
| 3. 関係会社株式売却益   |    | 313                                 |       | 40                                  |       | △273   |
| 4. 貸倒引当金戻入額    |    | 123                                 |       | 0                                   |       | △122   |
| VII. 特別損失      |    | 8,040                               | 3.5   | 2,218                               | 0.9   | △5,822 |
| 1. 固定資産処分損     |    | 50                                  |       | 921                                 |       | 871    |
| 2. 投資有価証券売却損   |    | 17                                  |       | -                                   |       | △17    |
| 3. 関係会社株式売却損   |    | 22                                  |       | -                                   |       | △22    |
| 4. 投資有価証券評価損   |    | 133                                 |       | -                                   |       | △133   |
| 5. 関係会社株式評価損   |    | 5,683                               |       | 971                                 |       | △4,712 |
| 6. 貸倒引当金繰入額    |    | 534                                 |       | 278                                 |       | △256   |
| 7. たな卸資産処分損    |    | 738                                 |       | -                                   |       | △738   |
| 8. その他         |    | 860                                 |       | 46                                  |       | △813   |
| 税引前当期純利益       |    | 1,330                               | 0.6   | 7,842                               | 3.3   | 6,512  |
| 法人税、住民税及び事業税   |    | 3,302                               | 1.4   | 3,550                               | 1.5   | 248    |
| 法人税等調整額        |    | △2,592                              | △1.1  | △215                                | △0.1  | 2,377  |
| 当期純利益          |    | 620                                 | 0.3   | 4,506                               | 1.9   | 3,886  |
| 前期繰越利益         |    | 1,728                               |       | 1,711                               |       | △17    |
| 中間配当額          |    | 820                                 |       | 820                                 |       | △0     |
| 土地再評価差額金取崩額    |    | 2                                   |       | -                                   |       | △2     |
| 当期末処分利益        |    | 1,530                               |       | 5,397                               |       | 3,866  |

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

| 科目                     | 期別 | 前期                                  | 当期                                   | 増減           |
|------------------------|----|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------|
|                        |    | [ 自 平成15年4月1日 ]<br>[ 至 平成16年3月31日 ] | [ 自 平成16年4月1日 ]<br>[ 至 平成17年3月31日 ]  |              |
|                        |    | 金額                                  | 金額                                   | 金額           |
| I 当期末処分利益              |    | <u>1,530</u>                        | <u>5,397</u>                         | <u>3,866</u> |
| II 任意積立金取崩額            |    |                                     |                                      |              |
| 1. 特別償却準備金取崩額          |    | 25                                  | 15                                   | △9           |
| 2. 別途積立金取崩額            |    | 1,000                               | -                                    | △1,000       |
| 合計                     |    | <u>2,555</u>                        | <u>5,412</u>                         | <u>2,857</u> |
| III 利益処分額              |    |                                     |                                      |              |
| 1. 利益配当金<br>(1株当たり配当金) |    | 820<br>(普通配当 15円00銭)                | 984<br>(普通配当 15円00銭)<br>(記念配当 3円00銭) | 164          |
| 2. 取締役賞与金              |    | 24                                  | 24                                   | 0            |
| 3. 別途積立金               |    | -                                   | 3,000                                | 3,000        |
| 合計                     |    | 844                                 | 4,009                                | 3,164        |
| IV 次期繰越利益金             |    | <u>1,711</u>                        | <u>1,403</u>                         | <u>△307</u>  |

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの           | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法  |

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品)                | 個別法による原価法  |
| 貯蔵品                    | 最終仕入原価法    |

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 3～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4～17年 |

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5. 繰延資産の処理方法

- |       |   |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

## 6. 引当金の計上基準

- |         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 〃       |

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。  
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

|                            | 前期         | 当期         |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |            |            |
| 受取手形及び売掛金                  | 8,265 百万円  | 8,700 百万円  |
| 未収入金                       | 1,612      | 1,970      |
| 短期貸付金                      | 26,163     | 35,021     |
| 支払手形                       | 3,112      | 1,751      |
| 買掛金                        | 3,598      | 4,148      |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額          | 29,637 百万円 | 30,796 百万円 |
| 3. 保証債務                    | 15,919 百万円 | 11,325 百万円 |
| 4. 受取手形割引高                 | 6,995 百万円  | 5,976 百万円  |
| 5. 事業用土地の再評価               |            |            |

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・再評価を行った年月日 \_\_\_\_\_ 平成14年3月31日
- ・再評価を行なった土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 \_\_\_\_\_ △1,163 百万円

## (損益計算書関係)

|                            | 前期         | 当期         |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |            |            |
| 当期商品仕入高                    | 25,136 百万円 | 26,469 百万円 |
| 当期外注商品仕入高                  | 24,560     | 23,383     |
| 当期製品製造原価<br>(原材料仕入高)       | 2,434      | 2,605      |
| 受取利息                       | 355        | 384        |
| 受取配当金                      | 164        | 261        |
| 賃貸料                        | 537        | 543        |
| 雑収入                        | 268        | 299        |
| 2. 研究開発費の総額                |            |            |
| 一般管理費に含まれる研究開発費            | 477 百万円    | 476 百万円    |

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|          | 前期          |                |             | 当期          |                |             |
|----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
|          | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械及び装置   | 604         | 424            | 179         | 307         | 172            | 135         |
| 工具器具及び備品 | 443         | 236            | 206         | 292         | 156            | 135         |
| その他      | 327         | 135            | 192         | 334         | 172            | 161         |
| 合計       | 1,375       | 796            | 579         | 934         | 501            | 432         |

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

|     | 前期      | 当期      |
|-----|---------|---------|
| 1年内 | 191 百万円 | 148 百万円 |
| 1年超 | 387     | 284     |
| 計   | 579     | 432     |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料 (減価償却費相当額)

|  | 前期      | 当期      |
|--|---------|---------|
|  | 263 百万円 | 238 百万円 |

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類     | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |       |       | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |       |       |
|--------|----------------------|-------|-------|----------------------|-------|-------|
|        | 貸借対照<br>表計上額         | 時価    | 差額    | 貸借対照<br>表計上額         | 時価    | 差額    |
| 子会社株式  | -                    | -     | -     | -                    | -     | -     |
| 関連会社株式 | 150                  | 4,102 | 3,952 | 150                  | 6,375 | 6,225 |
| 合計     | 150                  | 4,102 | 3,952 | 150                  | 6,375 | 6,225 |

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前期           | 当期           |
|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動           |              |              |
| 繰延税金資産           |              |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 41 百万円       | 46 百万円       |
| 未払事業税否認額         | 115          | 173          |
| その他              | 313          | 328          |
| 繰延税金資産の純額        | <u>470</u>   | <u>549</u>   |
| (2) 固定           |              |              |
| 繰延税金資産           |              |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 1,852 百万円    | 1,561 百万円    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,067        | 1,119        |
| その他有価証券評価差額金     | 505          | 406          |
| 関係会社株式評価損        | 2,237        | 2,688        |
| 投資有価証券評価損        | -            | 53           |
| その他              | 240          | 100          |
| 繰延税金資産合計         | <u>5,903</u> | <u>5,930</u> |
| 繰延税金負債との相殺額      | <u>△53</u>   | <u>△43</u>   |
| 繰延税金資産の純額        | <u>5,849</u> | <u>5,887</u> |
| 繰延税金負債           |              |              |
| 特別償却準備金          | 36           | 25           |
| 固定資産圧縮積立金        | 14           | 14           |
| その他              | 2            | 2            |
| 繰延税金負債合計         | <u>53</u>    | <u>43</u>    |
| 繰延税金資産との相殺額      | <u>△53</u>   | <u>△43</u>   |
| 繰延税金負債の純額        | <u>-</u>     | <u>-</u>     |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前期          | 当期          |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率               | 41.7 %      | 40.4 %      |
| (調整)                 |             |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 10.9        | 2.1         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2        | △0.6        |
| 住民税均等割等              | 3.5         | 0.6         |
| その他                  | △1.5        | 0.0         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>53.4</u> | <u>42.5</u> |

役員の変動

別途開示

【訂正後】

## 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉  
コード番号 2873

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県  
香川県

( URL <http://www.katokichi.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: - )

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

#### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

|         | 売上高     |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|---------|---------|------|--------|------|--------|------|
|         | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17年 3月期 | 279,539 | 10.1 | 12,807 | 11.6 | 13,662 | 16.8 |
| 16年 3月期 | 253,991 | 2.1  | 11,477 | 9.0  | 11,700 | 3.2  |

|         | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 7,300 | 37.5 | 132.75         | -                         | 7.8            | 5.8          | 4.9          |
| 16年 3月期 | 5,308 | 12.2 | 96.49          | -                         | 6.0            | 5.2          | 4.6          |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 515 百万円 16年3月期 487 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 54,709,278 株 16年3月期 54,711,628 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)連結財政状態

|         | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 241,266 | 96,538 | 40.0   | 1,763.96  |
| 16年 3月期 | 231,639 | 91,039 | 39.3   | 1,663.49  |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 54,707,307 株 16年3月期 54,710,606 株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年 3月期 | 9,599                | 2,107                | 10,890               | 16,983            |
| 16年 3月期 | 6,222                | 692                  | 6,180                | 15,046            |

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

### 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円   |
| 中間期 | 153,000 | 5,700  | 1,300 |
| 通期  | 310,000 | 14,000 | 6,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 41 銭

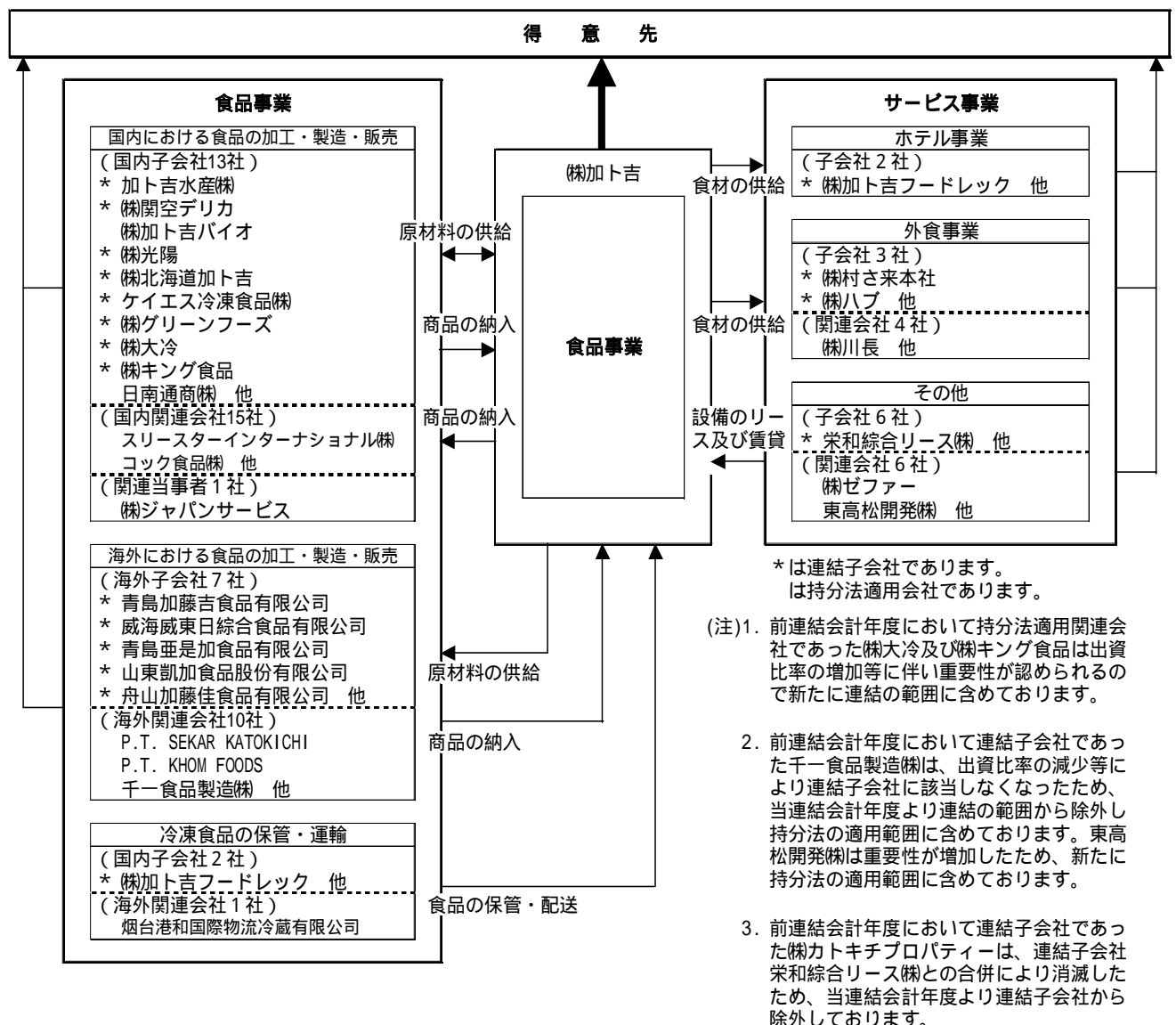
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社32社（間接保有会社7社含む）、関連会社36社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 ..... 当社、子会社22社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外11社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びこれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 .....
- ホテル事業 : 子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを経営しております。
  - 外食事業 : 子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営47店舗、FC387店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営32店舗）を展開しております。
  - その他 : 子会社6社（うち海外1社）、関連会社6社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「GSR21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

#### (1)〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

#### (2)〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

#### (3)〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

#### (4)〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

#### (5)〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

#### (6)〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

#### (7)〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

#### (8)〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

#### (9)〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

#### (10)〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当期は当社「創業50周年」かつ東証1部へ株式上場して20周年と記念すべき節目の年であることから、これまでの株主の皆様への暖かいご支援に応えるため、当期末現在の株主の皆様に対し、普通配当15円に加え「創業50周年」記念配当として3円を増配いたします。配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。また、当期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議し、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

### 4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

#### (1) 連結重視経営の深耕

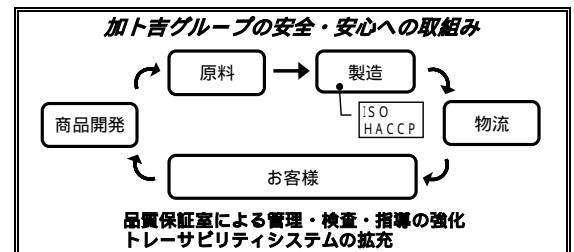
当社グループは、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を重視した経営を行い、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力を高めて収益基盤の拡大に注力いたします。

#### (2) 海外事業戦略の推進

鮮度の高い製品づくり及びデフレ価格に対応するため、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。今後、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓並びに現地の冷凍物流販売網をもっている企業と提携し、商品の現地販売を強化いたします。

#### (3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にご満足いただけるようよう努力してまいります。



#### (4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でないと今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守並びに環境方針をグループ内に徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、安心して豊かな社会の実現に貢献することにより企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.1%）

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業統治は、株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を上げていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上で必要な業務の執行権限を販売（冷食・水産部門）・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役は取締役20人中0人、社外監査役は4人中3人であります。

社外監査役の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフは配置しておりませんが、管理本部、監査室で対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を取り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

内部統制の仕組み

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実に努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映されております。

弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士は4名、税理士は5名であり、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備しております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |        | 所属する監査法人 | 継続監査年数   |    |
|-----------------|--------|----------|----------|----|
| 指定社員            | 業務執行社員 | 蔭山 幸男    | 中央青山監査法人 | 11 |
| 指定社員            | 業務執行社員 | 西野 吉隆    | 中央青山監査法人 | 2  |
| 指定社員            | 業務執行社員 | 西川 京子    | 中央青山監査法人 | 2  |

当社の会計監査業務は、上記3名を含む公認会計士と会計士補によって行われております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 339 百万円  
監査役の年間報酬総額 12 百万円(うち社外監査役4百万円)

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 31 百万円

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施（平成16年5月及び平成16年11月）したほか、自社ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、投資者の皆様に対し、積極的かつ適時公正な情報開示に努めております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な民間設備投資に雇用環境や個人消費にも明るさが見え、穏やかな景気回復を続けておりましたが、年度後半に入り原油価格の高騰、円高の進行等が顕著となり急速に減速感が強まっております。

当社グループが関連する事業におきましても、BSE、鳥インフルエンザの影響が続く厳しい市場環境でありました。また、高品質・高価格商品の需要が高まる一方、低価格志向が依然根強く、二極化傾向が鮮明で企業間での競合が一段と激しさを増しております。

このような状況下、食品事業では「安心・安全」を重要課題とし、品質管理体制強化と当社並びにグループ工場の生産ラインの見直しや自家発電から供給される電気や熱を有効活用するコージェネレーション設備の導入によるエネルギー効率アップに努め、コスト低減などの諸問題に積極的に対応してまいりました。また、販売面において、商品のアイテム数削減と業態別に重点商品の育成・拡大に努めるとともに消費者への販売促進キャンペーンや調理方法等の啓蒙活動を展開いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、施設等の充実と、新規メニュー開発に努めました。外食部門におきましては、商圏内での他社競合が一段と激しい状況のもと、既存店のスクラップアンドビルドに注力するとともにお客様のニーズに応えたメニュー開発などにより客単価のアップに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.1%増の2,795億39百万円、営業利益は前年同期比11.6%増の128億7百万円、経常利益は前年同期比16.8%増の136億62百万円となりました。特別損益につきましては、米国ハワイで所有していましたホテル並びにオフィスビルの売却などによる損失12億71百万円と貸倒引当金の計上4億43百万円を「特別損失」に、一方、投資有価証券売却益10億79百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比37.5%増の73億円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比11.0%増の2,626億71百万円となり、営業利益は前年同期比10.0%増の122億32百万円となりました。

#### < 冷凍食品部門 >

冷凍食品部門は依然として価格競争が続いておりますが、新規取引先の開拓に努めるとともに重点販売商品の強化を図るため、消費者キャンペーンや高付加価値商品の開発を業態別にきめ細かく行い、売上の拡大を図ってまいりました。家庭用では、主力商品の冷凍麺は玉うどん、スープ付うどん、具付きうどんの3タイプを展開し、特に具付麺に四季感を打ち出し、拡販いたしました。エビ、魚、カキなどの水産フライ類は素材の鮮度を重視した商品を販売いたしました。この結果、「さぬきうどん5食」「ごつつ旨い焼きそばお好み焼き」「白身魚の甘酢あんかけ」「キャベツメンチカツ」などが好調に売上を伸ばしました。一方、業務用では、中食、惣菜弁当ベンダー向けを主に拡販した結果、「畜産物カツ」「うずら玉子串フライ」が好調に売上を伸ばしました。

#### < 冷凍水産品部門 >

冷凍水産品部門は、主な取扱商品である冷凍エビの市況が為替に連動した相場動向で推移いたしました。その中で、在庫管理と市況動向に注力し利益重視の営業に徹してまいりました。その結果「冷凍エビ」は順調に売上を伸ばしましたが、「冷凍魚」は減少いたしました。

#### < 常温食品部門 >

無菌包装米飯は簡便性や個食化ニーズを捉え、市場は順調に拡大しています。その中で、ブランド米、バック容量等を多様な生活シーンに対応した商品の品揃えと、消費者を対象とした「年末年始消費者キャンペーン」を実施いたしました。その結果、「おいしいたきたてご飯(21世紀)3P」「赤飯3P」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺では、袋麺の既存ブランドの強化を図るとともに、新たに「ノンフライ製法」による独自技術を活かした新商品「油であげない麺」のあっさりシリーズ2品とまるやかシリーズ3品などを発売いたしました。

## 〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比3.2%減の168億67百万円となり、営業利益は前年同期比210.7%増の3億43百万円となりました。

## &lt;ホテル部門&gt;

ホテル部門では、猛暑、台風などの天候不順による四国への観光客に影響を受け厳しい状況でありました。四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」の開園に伴い露天風呂（森の湯）を併設したホテル「レオマの森」をオープンし、ゆとりのホテルライフを楽しめる施設作りやサービス向上に努めました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など既存ホテルの宿泊数は減少いたしました。また、重油等のコストアップを吸収すべく新メニューの開発や販売企画等を実施して客単価アップに努めました。

## &lt;外食部門&gt;

外食部門では、主な事業として㈱村さ來本社が経営する居酒屋事業は直営店47店舗、F C店 387店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店32店舗を展開しています。当業界は同業種の出店増による競争の激化に加え、天候不順などにより、店舗売上が減少する厳しい環境下でありました。その中で、居酒屋事業では直営店において不採算店の閉鎖と新たな出店及び改装を積極的に行うとともに、恒例の「耐ハイ祭り」「韓国フェア」等の販促企画や、全国の食材を使用して季節性をアピールした付加価値の高いメニューを開発いたしました。

## (2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、食品事業は個人消費の回復に今ひとつ盛上がり欠け、商品の価格や品質面での企業間の競争が激化するなど厳しい経営環境が予想されます。その中で商品の安全対策を最重要課題として「安心・安全」に向けた体制で臨んでまいります。また、お客様が求める商品をスピーディーにお届けすることと、安定した業績推移を図るため、生産・物流・販売間の連携を強化し、コスト削減、商品開発並びに新規販売ルートの開拓を進め、収益向上に向けていく所存であります。また、サービス事業におきましては、お客様に満足していただく販売企画を積極的に企画・立案し、店舗への集客アップと四季の食材を取り入れたメニュー開発などによる客単価アップに取り組んでまいります。

**2. 財政状態**

## (1)当期の概況

## (連結財政状態)

| 項 目          | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  | 増減     |
|--------------|----------|----------|--------|
| 総資産(百万円)     | 231,639  | 241,266  | 9,626  |
| 自己資本(百万円)    | 91,039   | 96,538   | 5,499  |
| 自己資本比率(%)    | 39.3     | 40.0     | 0.7    |
| 1株当たり自己資本(円) | 1,663.49 | 1,763.96 | 100.47 |

## (連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

| 項 目                 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減    |
|---------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 6,222   | 9,599   | 3,376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 692     | 2,107   | 2,799 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 6,180   | 10,890  | 4,709 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 74      | 69      | 4     |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少: ) | 725     | 746     | 1,471 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加  | 753     | 1,032   | 278   |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少  | -       | 29      | 29    |
| 合併に伴う現金及び現金同等物増加    | -       | 187     | 187   |
| 現金及び現金同等物期末残高       | 15,046  | 16,983  | 1,936 |

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ96億26百万円増加し、2,412億66百万円となりました。また、自己資本は既往1年間の連結純利益による増加により、前連結会計年度に比べ54億99百万円増加し、965億38百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、前連結会計年度末に比べ100.47円増加し、1,763.96円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.3%から40.0%に上昇いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ33億76百万円増加し、95億99百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前当期純利益の増加29億65百万円、たな卸資産の増減額による影響額21億97百万円及び仕入債務の増減額による影響額37億12百万円等による使用資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ27億99百万円増加し、21億7百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、貸付金の回収による収入の減少13億14百万円や投資有価証券の売却等による収入の減少10億68百万円があったものの、有形無形固定資産の売却による収入の増加38億16百万円や貸付けによる支出の減少18億81百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ47億9百万円増加し、108億90百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は短期借入金の純増額43億10百万円や長期借入れによる収入増14億99百万円があったものの、社債の発行による収入が82億70百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が22億96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より19億36百万円増加して169億83百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成13年  | 平成14年  | 平成15年  | 平成16年  | 平成17年  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率           | 35.0 % | 36.9 % | 39.7 % | 39.3 % | 40.0 % |
| 時価ベースの自己資本比率     | 64.3 % | 50.7 % | 48.8 % | 46.7 % | 17.9 % |
| 債務償還年数           | 11.2 年 | 11.3 年 | 6.1 年  | 12.2 年 | 7.6 年  |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.8 倍  | 4.9 倍  | 11.4 倍 | 5.5 倍  | 8.4 倍  |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による全ての負債を対象としております。有利子負債は利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

**3. 事業等のリスク**

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

## (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、今後も時価のあるその他有価証券の評価損や売却損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの商品仕入の相手先国は主に中国であります。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸入品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 【訂正後】

## 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目               | 期別 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |          | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |          | 増減     |
|------------------|----|---------------------------|----------|---------------------------|----------|--------|
|                  |    | 金額                        | 構成比<br>% | 金額                        | 構成比<br>% | 金額     |
| (資産の部)           |    |                           |          |                           |          |        |
| 流動資産             |    | 106,754                   | 46.1     | 119,565                   | 49.6     | 12,810 |
| 1. 現金及び預金        |    | 15,628                    |          | 17,668                    |          | 2,039  |
| 2. 受取手形及び売掛金     |    | 42,900                    |          | 51,771                    |          | 8,871  |
| 3. たな卸資産         |    | 22,595                    |          | 22,026                    |          | 569    |
| 4. 繰延税金資産        |    | 1,312                     |          | 1,298                     |          | 14     |
| 5. 営業外受取手形       |    | 1,870                     |          | 818                       |          | 1,051  |
| 6. 未収入金          |    | 8,676                     |          | 9,061                     |          | 384    |
| 7. その他           |    | 13,964                    |          | 17,127                    |          | 3,163  |
| 貸倒引当金            |    | 193                       |          | 207                       |          | 14     |
| 固定資産             |    | 124,819                   | 53.9     | 121,654                   | 50.4     | 3,164  |
| 1. 有形固定資産        |    | 75,843                    | 32.7     | 73,527                    | 30.5     | 2,316  |
| (1) 建物及び構築物      |    | 32,375                    |          | 30,233                    |          | 2,141  |
| (2) 機械装置及び運搬具    |    | 11,543                    |          | 11,410                    |          | 133    |
| (3) 工具器具備品       |    | 724                       |          | 781                       |          | 57     |
| (4) 土地           |    | 30,894                    |          | 30,603                    |          | 291    |
| (5) 建設仮勘定        |    | 305                       |          | 497                       |          | 191    |
| 2. 無形固定資産        |    | 1,536                     | 0.7      | 2,121                     | 0.8      | 584    |
| (1) 連結調整勘定       |    | 700                       |          | 1,400                     |          | 699    |
| (2) その他          |    | 835                       |          | 721                       |          | 114    |
| 3. 投資その他の資産      |    | 47,438                    | 20.5     | 46,005                    | 19.1     | 1,433  |
| (1) 投資有価証券       |    | 26,169                    |          | 25,400                    |          | 768    |
| (2) 長期貸付金        |    | 8,885                     |          | 7,912                     |          | 973    |
| (3) 破産・更生債権等     |    | 2,851                     |          | 5,560                     |          | 2,709  |
| (4) 繰延税金資産       |    | 4,552                     |          | 3,957                     |          | 595    |
| (5) 再評価に係る繰延税金資産 |    | 2,551                     |          | 2,565                     |          | 13     |
| (6) その他          |    | 8,397                     |          | 6,318                     |          | 2,079  |
| 貸倒引当金            |    | 5,969                     |          | 5,708                     |          | 261    |
| 繰延資産             |    | 65                        | 0.0      | 46                        | 0.0      | 19     |
| 1. 新株発行費         |    | 0                         |          | 0                         |          | 0      |
| 2. 社債発行費         |    | 65                        |          | 46                        |          | 19     |
| 資産合計             |    | 231,639                   | 100.0    | 241,266                   | 100.0    | 9,626  |

## 【訂正後】

(単位：百万円)

| 科目                     | 期別 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |       | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |       | 増減    |
|------------------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|
|                        |    | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比   | 金額    |
|                        |    |                           | %     |                           | %     |       |
| (負債の部)                 |    | 137,528                   | 59.4  | 141,073                   | 58.5  | 3,544 |
| 流動負債                   |    | 99,836                    | 43.1  | 101,959                   | 42.3  | 2,123 |
| 1. 支払手形及び買掛金           |    | 29,424                    |       | 35,192                    |       | 5,767 |
| 2. 短期借入金               |    | 37,570                    |       | 42,126                    |       | 4,555 |
| 3. 一年内償還予定社債           |    | 10,000                    |       | 250                       |       | 9,750 |
| 4. 未払金及び未払費用           |    | 7,737                     |       | 9,385                     |       | 1,647 |
| 5. 未払法人税等              |    | 1,959                     |       | 2,642                     |       | 683   |
| 6. 繰延税金負債              |    | 25                        |       | 43                        |       | 17    |
| 7. 賞与引当金               |    | 809                       |       | 836                       |       | 27    |
| 8. 設備支払手形              |    | 287                       |       | 498                       |       | 210   |
| 9. 営業外支払手形             |    | 5,021                     |       | 4,028                     |       | 992   |
| 10. その他                |    | 6,999                     |       | 6,955                     |       | 44    |
| 固定負債                   |    | 37,692                    | 16.3  | 39,113                    | 16.2  | 1,421 |
| 1. 社債                  |    | 20,300                    |       | 22,050                    |       | 1,750 |
| 2. 転換社債                |    | 120                       |       | 120                       |       | -     |
| 3. 長期借入金               |    | 7,928                     |       | 7,941                     |       | 12    |
| 4. 繰延税金負債              |    | 1,757                     |       | 1,979                     |       | 221   |
| 5. 退職給付引当金             |    | 3,804                     |       | 3,838                     |       | 34    |
| 6. 持分法適用に伴う<br>投資損失引当金 |    | 473                       |       | 337                       |       | 136   |
| 7. その他                 |    | 3,308                     |       | 2,846                     |       | 461   |
| (少数株主持分)               |    | 3,071                     | 1.3   | 3,654                     | 1.5   | 583   |
| (資本の部)                 |    | 91,039                    | 39.3  | 96,538                    | 40.0  | 5,499 |
| 資本金                    |    | 34,002                    | 14.7  | 34,002                    | 14.1  | -     |
| 資本剰余金                  |    | 34,135                    | 14.7  | 34,135                    | 14.2  | -     |
| 利益剰余金                  |    | 27,422                    | 11.8  | 32,660                    | 13.5  | 5,238 |
| 土地再評価差額金               |    | 3,798                     | 1.6   | 3,784                     | 1.6   | 13    |
| その他有価証券評価差額金           |    | 90                        | 0.0   | 357                       | 0.1   | 267   |
| 為替換算調整勘定               |    | 785                       | 0.3   | 799                       | 0.3   | 13    |
| 自己株式                   |    | 26                        | 0.0   | 33                        | 0.0   | 6     |
| 負債、少数株主持分及び資本合計        |    | 231,639                   | 100.0 | 241,266                   | 100.0 | 9,626 |

## 【訂正後】

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 期別 | 前連結会計年度<br>〔自平成15年4月1日〕<br>〔至平成16年3月31日〕 |       | 当連結会計年度<br>〔自平成16年4月1日〕<br>〔至平成17年3月31日〕 |       | 増減     |
|-----------------|----|--|-------|--|-------|--------|
|                 |    | 金額                                       | 百分比   | 金額                                       | 百分比   | 金額     |
| 売上高             |    | 253,991                                  | 100.0 | 279,539                                  | 100.0 | 25,547 |
| 売上原価            |    | 214,517                                  | 84.5  | 235,730                                  | 84.3  | 21,212 |
| 売上総利益           |    | 39,473                                   | 15.5  | 43,808                                   | 15.7  | 4,334  |
| 販売費及び一般管理費      |    | 27,996                                   | 11.0  | 31,001                                   | 11.1  | 3,005  |
| 営業利益            |    | 11,477                                   | 4.5   | 12,807                                   | 4.6   | 1,329  |
| 営業外収益           |    | 3,101                                    | 1.2   | 3,302                                    | 1.2   | 200    |
| 1. 受取利息         |    | 474                                      |       | 381                                      |       | 93     |
| 2. 受取配当金        |    | 231                                      |       | 248                                      |       | 17     |
| 3. 受取手数料        |    | 527                                      |       | 482                                      |       | 45     |
| 4. 賃貸料          |    | 796                                      |       | 878                                      |       | 81     |
| 5. 持分法による投資利益   |    | 487                                      |       | 515                                      |       | 28     |
| 6. その他          |    | 584                                      |       | 795                                      |       | 211    |
| 営業外費用           |    | 2,879                                    | 1.1   | 2,447                                    | 0.9   | 432    |
| 1. 支払利息         |    | 1,106                                    |       | 1,055                                    |       | 51     |
| 3. 賃貸原価         |    | 486                                      |       | 640                                      |       | 154    |
| 4. 為替差損         |    | 787                                      |       | 253                                      |       | 533    |
| 5. その他          |    | 498                                      |       | 497                                      |       | 0      |
| 経常利益            |    | 11,700                                   | 4.6   | 13,662                                   | 4.9   | 1,961  |
| 特別利益            |    | 1,549                                    | 0.6   | 1,499                                    | 0.5   | 50     |
| 1. 前期損益修正益      |    | 192                                      |       | 44                                       |       | 148    |
| 2. 固定資産売却益      |    | 45                                       |       | 5  |       | 39     |
| 3. 投資有価証券売却益    |    | 1,181                                    |       | 1,079                                    |       | 101    |
| 4. 持分変動利益       |    | 70                                       |       | 236                                      |       | 165    |
| 5. 貸倒引当金戻入額     |    | 58                                       |       | 51                                       |       | 7      |
| 6. その他          |    | 1  |       | 82                                       |       | 80     |
| 特別損失            |    | 3,372                                    | 1.3   | 2,319                                    | 0.8   | 1,053  |
| 1. 前期損益修正損      |    | 9  |       | 40                                       |       | 30     |
| 2. 固定資産処分損      |    | 217                                      |       | 1,271                                    |       | 1,054  |
| 3. 投資有価証券売却損    |    | 107                                      |       | -  |       | 107    |
| 4. 投資有価証券評価損    |    | 479                                      |       | 83                                       |       | 395    |
| 5. 貸倒引当金繰入額     |    | 766                                      |       | 443                                      |       | 323    |
| 6. たな卸資産処分損     |    | 738                                      |       | -  |       | 738    |
| 7. 関係会社清算に伴う整理損 |    | 615                                      |       | -  |       | 615    |
| 8. たな卸資産評価損     |    | -  |       | 154                                      |       | 154    |
| 9. その他          |    | 438                                      |       | 325                                      |       | 113    |
| 税金等調整前当期純利益     |    | 9,877                                    | 3.9   | 12,842                                   | 4.6   | 2,965  |
| 法人税、住民税及び事業税    |    | 4,180                                    | 1.6   | 4,415                                    | 1.6   | 234    |
| 法人税等調整額         |    | 29                                       | 0.0   | 359                                      | 0.1   | 388    |
| 少数株主利益          |    | 418                                      | 0.2   | 768                                      | 0.3   | 350    |
| 当期純利益           |    | 5,308                                    | 2.1   | 7,300                                    | 2.6   | 1,991  |

## 【訂正後】

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目                 | 期別 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     | 増減           |
|--------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
|                    |    | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |              |
|                    |    | 金額                          | 金額                          | 金額           |
| (資本剰余金の部)          |    |                             |                             |              |
| 資本剰余金期首残高          |    | 34,135                      | 34,135                      | -            |
| 資本剰余金期末残高          |    | 34,135                      | 34,135                      | -            |
| (利益剰余金の部)          |    |                             |                             |              |
| 利益剰余金期首残高          |    | <u>24,023</u>               | <u>27,422</u>               | <u>3,398</u> |
| 利益剰余金増加高           |    | <u>5,346</u>                | <u>7,300</u>                | <u>1,953</u> |
| 1. 当期純利益           |    | <u>5,308</u>                | <u>7,300</u>                | <u>1,991</u> |
| 2. 連結子会社増加による増加高   |    | 35                          | -                           | 35           |
| 3. 土地再評価差額金取崩高     |    | 2                           | -                           | 2            |
| 利益剰余金減少高           |    | 1,947                       | 2,061                       | 114          |
| 1. 利益配当金           |    | 1,641                       | 1,641                       | 0            |
| 2. 取締役賞与金          |    | 25                          | 28                          | 3            |
| 3. 持分法適用会社増加による減少高 |    | 280                         | 391                         | 110          |
| 利益剰余金期末残高          |    | <u>27,422</u>               | <u>32,660</u>               | <u>5,238</u> |

## 【訂正後】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目                      | 期別 | 前連結会計年度<br>〔自 平成15年4月1日〕<br>〔至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度<br>〔自 平成16年4月1日〕<br>〔至 平成17年3月31日〕 | 増減    |
|-------------------------|----|--|--|-------|
|                         |    | 金額   | 金額   | 金額    |
| .営業活動によるキャッシュ・フロー       |    |  |  |       |
| 税金等調整前当期純利益             |    | 9,877                                      | 12,842                                     | 2,965 |
| 減価償却費                   |    | 4,977                                      | 4,842                                      | 135   |
| 長期前払費用・繰延資産等の償却費        |    | 339  | 322  | 17    |
| 連結調整勘定償却額               |    | 654  | 457  | 197   |
| 退職給付引当金の増減額(減少：)        |    | 101  | 72   | 29    |
| 貸倒引当金の増減額(減少：)          |    | 726  | 267  | 993   |
| 賞与引当金の増減額(減少：)          |    | 26   | 21   | 48    |
| 受取利息及び受取配当金             |    | 706  | 630  | 76    |
| 支払利息                    |    | 1,106                                      | 1,055                                      | 51    |
| 為替差損益(差益：)              |    | 344  | 78   | 266   |
| 有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)   |    | 1,073                                      | 1,079                                      | 5     |
| 有価証券・投資有価証券評価損          |    | 479  | 83   | 395   |
| 持分法投資損益(利益：)            |    | 487  | 515  | 28    |
| 有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：) |    | 171  | 1,244                                      | 1,072 |
| 持分変動利益                  |    | 70   | 236  | 165   |
| 売上債権の増減額(増加：)           |    | 2,075                                      | 5,561                                      | 3,486 |
| たな卸資産の増減額(増加：)          |    | 873  | 1,323                                      | 2,197 |
| 仕入債務の増減額(減少：)           |    | 959  | 2,753                                      | 3,712 |
| 役員賞与支払額                 |    | 26   | 33   | 7     |
| その他                     |    | 945  | 2,758                                      | 1,812 |
| 小計                      |    | 11,536                                     | 14,014                                     | 2,478 |
| 利息及び配当金の受取額             |    | 706  | 738  | 31    |
| 利息の支払額                  |    | 1,137                                      | 1,137                                      | 0     |
| 法人税等の支払額                |    | 4,883                                      | 4,015                                      | 867   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |    | 6,222                                      | 9,599                                      | 3,376 |
| .投資活動によるキャッシュ・フロー       |    |  |  |       |
| 定期預金の預入による支出            |    | 644  | 865  | 221   |
| 定期預金の払戻しによる収入           |    | 865  | 983  | 117   |
| 有形・無形固定資産の取得による支出       |    | 3,432                                      | 4,328                                      | 896   |
| 有形・無形固定資産の売却による収入       |    | 92   | 3,909                                      | 3,816 |
| 投資有価証券の取得による支出          |    | 1,194                                      | 1,639                                      | 444   |
| 投資有価証券の売却等による収入         |    | 4,270                                      | 3,201                                      | 1,068 |
| 貸付けによる支出                |    | 5,464                                      | 3,582                                      | 1,881 |
| 貸付金の回収による収入             |    | 5,254                                      | 3,939                                      | 1,314 |
| 連結子会社の取得による支出           |    | 195  | 1,029                                      | 834   |
| その他                     |    | 246  | 1,517                                      | 1,764 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |    | 692  | 2,107                                      | 2,799 |
| .財務活動によるキャッシュ・フロー       |    |  |  |       |
| 短期借入金の増減額(減少：)          |    | 1,520                                      | 2,789                                      | 4,310 |
| 長期借入れによる収入              |    | 2,731                                      | 4,230                                      | 1,499 |
| 長期借入金の返済による支出           |    | 5,365                                      | 7,662                                      | 2,296 |
| 自己株式の取得・売却による収支         |    | 3  | 6  | 3     |
| 社債の償還による支出              |    | 10,800                                     | 10,520                                     | 280   |
| 社債の発行による収入              |    | 10,234                                     | 1,963                                      | 8,270 |
| 親会社による配当金の支出            |    | 1,641                                      | 1,641                                      | 0     |
| 少数株主への配当金の支出            |    | 44   | 44   | 0     |
| 少数株主の投資引受による払込額         |    | 232  | -  | 232   |
| その他                     |    | 2  | -  | 2     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |    | 6,180                                      | 10,890                                     | 4,709 |
| .現金及び現金同等物に係る換算差額       |    | 74   | 69   | 4     |
| .現金及び現金同等物の増減額(減少：)     |    | 725  | 746  | 1,471 |
| .新規連結に伴う現金及び現金同等物増加     |    | 753  | 1,032                                      | 278   |
| .現金及び現金同等物期首残高          |    | 15,018                                     | 15,046                                     | 28    |
| .連結除外に伴う現金及び現金同等物減少     |    | -  | 29   | 29    |
| .合併に伴う現金及び現金同等物増加       |    | -  | 187  | 187   |
| .現金及び現金同等物期末残高          |    | 15,046                                     | 16,983                                     | 1,936 |

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

|             |     |   |  |
|-------------|-----|---|--|
| (1) 連結子会社の数 | 17社 | 株式会社加ト吉フードレック<br>株式会社村さ来本社<br>株式会社関空デリカ<br>威海威東日綜合食品有限公司<br>株式会社北海道加ト吉<br>青島亞是加食品有限公司<br>株式会社ハブ<br>舟山加藤佳食品有限公司<br>株式会社キング食品 | 栄和綜合リース株式会社<br>加ト吉水産株式会社<br>青島加藤吉食品有限公司<br>株式会社光陽<br>ケイエス冷凍食品株式会社<br>株式会社グリーンフーズ<br>山東凱加食品股份有限公司<br>株式会社大冷 |
|-------------|-----|---|--|

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)大冷及び(株)キング食品は出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった千一食品製造(株)は出資比率の減少等により連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)カトキチプロパティは、連結子会社栄和綜合リース(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数  
1社 日南通商株式会社(2) 持分法を適用した関連会社数  
7社

|                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 株式会社ゼファー            | P.T.SEKAR KATOKICHI |
| P.T.KHOM FOODS      | コック食品株式会社           |
| スリースターインターナショナル株式会社 | 千一食品製造株式会社          |
| 東高松開発株式会社           |                     |

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)大冷及び(株)キング食品は、出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので持分法の適用範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった千一食品製造(株)は出資比率の減少等により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。なお、東高松開発(株)は重要性が増加したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

## (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

## (5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亞是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

|               |       |  |
|---------------|-------|--|
| 有価証券          |       |  |
| その他有価証券       |       |  |
| 時価のあるもの       | ..... | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの       | ..... | 移動平均法による原価法  |
| デリバティブ        | ..... | 時価法  |
| たな卸資産         |       |  |
| 製品・商品（水産品を除く） |       |  |
| ・原材料及び仕掛品     | ..... | 主として総平均法による原価法   |
| 商品（水産品）       | ..... | 個別法による原価法  |
| 貯蔵品           | ..... | 最終仕入原価法  |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、(株)加ト吉フードレック、(株)村さ来本社、(株)北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品(株)、(株)グリーンフーズ及び(株)大冷は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(株)ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～20年 |

また、当社、栄和総合リース(株)、(株)村さ来本社、加ト吉水産(株)、(株)北海道加ト吉、(株)ハブ及び(株)キング食品は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | "       |
| 金利スワップ | 借入金     |

## ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

|                   | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|-------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56,516 百万円 | 61,788 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務    |            |            |
| 担保資産              |            |            |
| 現金及び預金            | 117 百万円    | - 百万円      |
| 建物及び構築物           | 2,741      | 3,608      |
| 機械装置及び運搬具         | 800        | 889        |
| 工具器具備品            | 15         | 12         |
| 土地                | 3,065      | 3,144      |
| その他               | 198        | -          |
| 合計                | 6,939      | 7,655      |
| 担保付債務             |            |            |
| 長期借入金             | 2,144 百万円  | 2,905 百万円  |
| 短期借入金             | 2,124      | 2,378      |
| 合計                | 4,269      | 5,284      |
| 3. 保証債務           | 11,038 百万円 | 7,343 百万円  |
| 4. 受取手形割引高        | 6,761 百万円  | 5,453 百万円  |

## 5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。  
 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日 ..... 平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における  
 時価と再評価後の帳簿価額との差額 ..... 1,163 百万円

## (連結損益計算書関係)

|                        | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの |           |           |
| 運賃                     | 7,345 百万円 | 8,259 百万円 |
| 保管料                    | 2,062     | 2,587     |
| 従業員給与手当（賞与含む）          | 5,516     | 6,380     |
| 減価償却費                  | 988       | 885       |
| 貸倒引当金繰入額               | 498       | 427       |
| 退職給付費用                 | 295       | 302       |
| 賞与引当金繰入額               | 458       | 470       |
| 連結調整勘定償却額              | 654       | 457       |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費     | 477 百万円   | 476 百万円   |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                   | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|-------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定          | 15,628 百万円 | 17,668 百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金等 | 581        | 685        |
| 現金及び現金同等物         | 15,046     | 16,983     |

## 【訂正後】

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 食品事業    | サービス事業 | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益            |         |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 236,565 | 17,425 | 253,991 | -       | 253,991 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,604   | 496    | 2,100   | (2,100) | -       |
| 計                    | 238,170 | 17,921 | 256,092 | (2,100) | 253,991 |
| 営業費用                 | 227,051 | 17,811 | 244,863 | (2,349) | 242,513 |
| 営業利益又は営業損失( )        | 11,118  | 110    | 11,299  | 248     | 11,477  |
| 資産・減価償却費及び資本的支出      |         |        |         |         |         |
| 資産                   | 142,859 | 56,973 | 199,832 | 31,807  | 231,639 |
| 減価償却費                | 3,603   | 796    | 4,400   | 577     | 4,977   |
| 資本的支出                | 6,006   | 1,317  | 7,324   | 118     | 7,442   |

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 食品事業    | サービス事業 | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益            |         |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 262,671 | 16,867 | 279,539 | -       | 279,539 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,543   | 535    | 2,079   | (2,079) | -       |
| 計                    | 264,214 | 17,403 | 281,618 | (2,079) | 279,539 |
| 営業費用                 | 251,982 | 17,060 | 269,042 | (2,311) | 266,731 |
| 営業利益又は営業損失( )        | 12,232  | 343    | 12,575  | 231     | 12,807  |
| 資産・減価償却費及び資本的支出      |         |        |         |         |         |
| 資産                   | 167,500 | 49,314 | 216,815 | 24,450  | 241,266 |
| 減価償却費                | 3,507   | 819    | 4,326   | 515     | 4,842   |
| 資本的支出                | 10,925  | 708    | 11,634  | 160     | 11,795  |

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品等

| 食品事業  |              | サービス事業    |             |
|-------|--------------|-----------|-------------|
| 冷凍食品  | 調理冷凍食品、冷凍野菜  | ホテル       |             |
| 冷凍水産品 | エビ、魚類        | 外食産業      | レストラン、居酒屋   |
| 常温食品等 | 無菌パック米飯、米、弁当 | 不動産業等     | 不動産賃貸       |
| 運送    | 冷凍食品等の運送     | 金融業       | 有価証券運用      |
| 倉庫    | 冷凍食品等の保管     | リース・レンタル業 | 製造機械、O A 機器 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|                                   | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |           |           |
| < 取得価額相当額 >                       |           |           |
| 機械装置及び運搬具                         | 1,959 百万円 | 1,574 百万円 |
| 工具器具備品                            | 1,397     | 1,264     |
| その他                               | 620       | 643       |
| 合計                                | 3,977     | 3,481     |
| < 減価償却累計額相当額 >                    |           |           |
| 機械装置及び運搬具                         | 1,168 百万円 | 952 百万円   |
| 工具器具備品                            | 633       | 665       |
| その他                               | 282       | 366       |
| 合計                                | 2,084     | 1,984     |
| < 期末残高相当額 >                       |           |           |
| 機械装置及び運搬具                         | 791 百万円   | 622 百万円   |
| 工具器具備品                            | 763       | 598       |
| その他                               | 337       | 276       |
| 合計                                | 1,892     | 1,497     |
| 未経過リース料期末残高相当額                    |           |           |
| 1年内                               | 622 百万円   | 536 百万円   |
| 1年超                               | 1,270     | 960       |
| 合計                                | 1,892     | 1,497     |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

|     |         |        |
|-----|---------|--------|
| 1年内 | 107 百万円 | 77 百万円 |
| 1年超 | 364     | 182    |
| 合計  | 472     | 259    |

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

764 百万円 743 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

|         | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|---------|-----------|-----------|
| 未経過リース料 |           |           |
| 1年内     | 0 百万円     | - 百万円     |
| 1年超     | 0         | -         |
| 合計      | 0         | -         |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性                          | 会社等の名称               | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------------------|-------------------|-----|-------------------|
|                             |                      |             |                           |                                     |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                    |                   |     |                   |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社<br>ジャパン<br>サービス | 香川県<br>観音寺市 | 45                        | ガソリン<br>及びその<br>他燃料並<br>びに資材<br>販売業 | 当社役員<br>加藤義和<br>直接84.5%    | -          | 石油類<br>の購入 | ガソリン<br>等の燃料<br>購入 | 592               | 未払金 | 88                |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 子会社等

| 属性   | 会社等の名称              | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目   | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------------------|------------------------------|----------------------------|------------|------------|-------------|-------------------|------|-------------------|
|      |                     |            |                           |                              |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |             |                   |      |                   |
| 関連会社 | 株式会社<br>日本医食<br>研究所 | 東京都<br>中央区 | 300                       | 老人向け<br>給食及び<br>医療に関<br>する事業 | 所有<br>直接16.7%<br>間接 8.3%   | 兼任等<br>5名  | -          | 債務保証        | 4,000             | -    | -                 |
|      |                     |            |                           |                              |                            |            |            | 保証料の<br>受入れ | 3                 | 未収入金 | 1                 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性        | 会社等の名称 | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容    | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目 | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|--------|-------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|-------------------|----|-------------------|
|           |        |             |                           |                   |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |              |                   |    |                   |
| 役員及びその近親者 | 加藤義和   | 香川県<br>観音寺市 | -                         | -                 | -<br>(0.3%)                | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 42                | -  | -                 |
|           | 加藤義清   | 香川県<br>観音寺市 | -                         | -                 | -<br>(2.9%)                | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 25                | -  | -                 |
|           | 三宅孝夫   | 香川県<br>観音寺市 | -                         | -                 | -<br>(0.0%)                | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 8                 | -  | -                 |
|           | 高須稔    | 香川県<br>三豊郡  | -                         | -                 | -<br>(0.0%)                | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 8                 | -  | -                 |
|           | 藤井孝行   | 香川県<br>観音寺市 | -                         | -                 | -<br>(0.0%)                | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 97                | -  | -                 |
|           | 佐々木美紀  | 香川県<br>観音寺市 | -                         | -                 | -                          | -          | -          | 投資有価<br>証券購入 | 12                | -  | -                 |

| 属性  | 会社等の名称                       | 住所          | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合       | 関係内容       |            | 取引の<br>内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---|------------------------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|------------|------------|--------------------|-------------------|-----|-------------------|
|   |                              |             |                           |                                     |                                  | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                    |                   |     |                   |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | 株式会社<br>ジャパン<br>サービス         | 香川県<br>観音寺市 | 45                        | ガソリン<br>及びその<br>他燃料並<br>びに資材<br>販売業 | 当社役員<br>加藤義和<br>直接82.5%          | 兼任等<br>1名  | 石油類<br>の購入 | 精白米の<br>販売         | 32                | 売掛金 | 4                 |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | ガソリン<br>等の燃料<br>購入 | 600               | 未払金 | 97                |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | 投資有価<br>証券購入       | 102               | -   | -                 |
|   |                              |             |                           |                                     |                                  |            |            | 投資有価<br>証券売却       | 590               | -   | -                 |
|   | 加藤義和<br>株式会社                 | 香川県<br>観音寺市 | 357                       | 有価証券<br>の売買等                        | 当社役員<br>加藤義和<br>直接100%<br>(6.8%) | 兼任等<br>4名  | -          | 投資有価<br>証券購入       | 561               | -   | -                 |
|   | 株式会社<br>グローバル<br>フード<br>サービス | 香川県<br>観音寺市 | 30                        | 飲食店業                                | 当社役員<br>加藤義清<br>直接25.0%          | 兼任等<br>2名  | -          | 投資有価<br>証券購入       | 170               | -   | -                 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 子会社等

| 属性       | 会社等の名称              | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容            | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目   | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|---------------------|------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|------------|------------|----------------------|-------------------|------|-------------------|
|          |                     |            |                           |                                     |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |                   |      |                   |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>日本医食<br>研究所 | 東京都<br>中央区 | 300                       | 老人向け<br>給食及び<br>医療に関<br>する事業        | 所有<br>直接16.7%<br>間接 8.3%   | 兼任等<br>5名  | -          | 債務保証                 | 3,800             | -    | -                 |
|          |                     |            |                           |                                     |                            |            |            | 保証料の<br>受入れ          | 3                 | 未収入金 | 0                 |
| 関連<br>会社 | 株式会社<br>アーバン<br>フーズ | 東京都<br>新宿区 | 25                        | 畜産・水<br>産・冷凍<br>食品の開<br>発、輸出<br>入販売 | 所有<br>直接16.7%<br>間接16.7%   | -          | -          | 冷凍食品<br>の販売          | 986               | 売掛金  | 411               |
|          |                     |            |                           |                                     |                            |            |            | 帳合取引に<br>係る受取手<br>数料 | 79                | 未収入金 | 2,308             |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

2 (株)アーバンフーズへの冷凍食品販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                  |                  | (前連結会計年度)    | (当連結会計年度)    |
|----------------------------------|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流 動                          |                  |              |              |
| 繰延税金資産                           | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 44 百万円       | 63 百万円       |
|                                  | 賞与引当金損金算入限度超過額   | 320          | 331          |
|                                  | 未払事業税否認額         | 164          | 203          |
|                                  | 連結子会社間の未実現利益     | 94           | 85           |
|                                  | その他              | 688          | 614          |
|                                  | 繰延税金資産の純額        | <u>1,312</u> | <u>1,298</u> |
| 繰延税金負債                           | 貸倒引当金の減額修正       | 25           | 43           |
|                                  | 繰延税金負債の純額        | <u>25</u>    | <u>43</u>    |
| (2) 固 定                          |                  |              |              |
| 繰延税金資産                           | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 1,636 百万円    | 1,375 百万円    |
|                                  | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,181        | 1,475        |
|                                  | 連結子会社間の未実現利益     | 508          | 265          |
|                                  | 連結子会社繰越欠損金       | 327          | 100          |
|                                  | その他有価証券評価差額金     | 495          | 408          |
|                                  | その他              | 458          | 657          |
|                                  | 繰延税金資産合計         | <u>4,607</u> | <u>4,282</u> |
|                                  | 繰延税金負債との相殺額      | 54           | 325          |
|                                  | 繰延税金資産の純額        | <u>4,552</u> | <u>3,957</u> |
| 繰延税金負債                           | 固定資産圧縮積立金        | 14           | 105          |
|                                  | 特別償却準備金          | 36           | 25           |
|                                  | 子会社の資産の評価差額      | 1,687        | 2,166        |
|                                  | その他              | 73           | 5            |
|                                  | 繰延税金負債合計         | <u>1,811</u> | <u>2,304</u> |
|                                  | 繰延税金資産との相殺額      | 54           | 325          |
|                                  | 繰延税金負債の純額        | <u>1,757</u> | <u>1,979</u> |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額 |                  | 1,016 百万円    | 1,756 百万円    |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

|                      | (前連結会計年度)   | (当連結会計年度)   |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率               | 41.7 %      | 40.4 %      |
| ( 調 整 )              |             |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.0         | 1.8         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3         | 0.4         |
| 住民税均等割等              | 0.8         | 0.6         |
| 連結調整勘定償却             | 2.8         | 1.4         |
| 子会社欠損金等の税効果          | 0.6         | 3.1         |
| 持分法による投資利益           | 1.8         | 1.6         |
| その他                  | 2.6         | 1.9         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>42.0</u> | <u>37.2</u> |

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分                     | 種類      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|---------|--------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 6,505  | 8,952      | 2,447 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -     |
|                        | (3) その他 | 55     | 55         | 0     |
|                        | 小計      | 6,560  | 9,008      | 2,447 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 8,668  | 6,146      | 2,521 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -     |
|                        | (3) その他 | 843    | 728        | 114   |
|                        | 小計      | 9,512  | 6,875      | 2,636 |
| 合計                     |         | 16,072 | 15,884     | 188   |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,898 | 880     | 85      |

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,580      |
| 非上場社債            | 5          |
| 非上場新株引受権付社債      | 651        |
| 非上場外国株式          | 160        |
| 非上場外国債券          | 0          |
| 非上場新株引受証券        | 1          |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(単位:百万円)

| 区分   | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------|------|---------|----------|------|
| (債券) |      |         |          |      |
| 社債   | -    | 656     | -        | -    |
| その他  | 0    | 1       | -        | -    |
| 合計   | 0    | 657     | -        | -    |

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分                     | 種類      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|---------|--------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 7,378  | 9,747      | 2,368 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -     |
|                        | (3) その他 | 100    | 101        | 1     |
|                        | 小計      | 7,479  | 9,849      | 2,369 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 6,988  | 5,356      | 1,631 |
|                        | (2) 債券  | -      | -          | -     |
|                        | (3) その他 | 555    | 462        | 92    |
|                        | 小計      | 7,543  | 5,819      | 1,724 |
| 合計                     |         | 15,023 | 15,669     | 645   |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,149 | 1,079   | -       |

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 4,289      |
| 非上場社債            | 5          |
| 非上場新株引受権付社債      | 651        |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(単位：百万円)

| 区分         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|------|---------|----------|------|
| (債券)<br>社債 | 306  | 350     | -        | -    |
| 合計         | 306  | 350     | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年6月30日に最終的な財産の分配等の清算業務を全て終了いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度<br>(単位：百万円) |
|----------------------|---------|---------------------|
| イ. 退職給付債務            | 4,467   | 4,736               |
| ロ. 年金資産              | 765     | 931                 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | 3,701   | 3,805               |
| ニ. 未認識数理計算上の差異       | 103     | 33                  |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 3,804   | 3,838               |
| ヘ. 退職給付引当金           | 3,804   | 3,838               |

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                    | 前連結会計年度 | 当連結会計年度<br>(単位：百万円) |
|--------------------|---------|---------------------|
| イ. 勤務費用            | 410     | 429                 |
| ロ. 利息費用            | 82      | 81                  |
| ハ. 期待運用収益          | 10      | 10                  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額  | 8       | 38                  |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 491     | 462                 |

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
|-------------------|---|---------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法  | 同左      |
| ロ. 割引率            | 2.5%  | 同左      |
| ハ. 期待運用収益率        | 2.0%  | 同左      |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。) | 同左      |

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
| 冷凍食品部門         | 89,508                      | 83,244                      |
| 常温食品部門他        | 16,262                      | 20,537                      |
| 食品事業           | 105,771                     | 103,781                     |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

## 2. 受注実績

受注生産をしておりません。

## 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
| 冷凍食品部門         | 157,845                     | 181,376                     |
| 冷凍水産品部門        | 27,964                      | 24,634                      |
| 常温食品部門他        | 50,755                      | 56,660                      |
| 食品事業           | 236,565                     | 262,671                     |
| サービス事業         | 17,425                      | 16,867                      |
| 合計             | 253,991                     | 279,539                     |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

## 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉  
コード番号 2873

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
香川県

( URL <http://www.katokichi.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: - )

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)経営成績 (百万円未満切捨)

|         | 売上高     |     | 営業利益  |     | 経常利益  |      |
|---------|---------|-----|-------|-----|-------|------|
|         | 百万円     | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %    |
| 17年 3月期 | 217,376 | 2.7 | 8,039 | 5.5 | 9,287 | 9.4  |
| 16年 3月期 | 211,703 | 0.5 | 7,617 | 9.7 | 8,492 | 10.5 |

|         | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %     | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 4,358 | 636.3 | 79.21          | -                         | 4.2            | 4.9          | 4.3          |
| 16年 3月期 | 591   | 86.0  | 10.38          | -                         | 0.6            | 4.6          | 4.0          |

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 54,709,278 株 16年 3月期 54,711,628 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

|         | 1株当たり年間配当金 |       |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向  | 株主資本<br>配当率 |
|---------|------------|-------|-------|---------------|-------|-------------|
|         | 円 銭        | 中間    | 期末    |               |       |             |
| 17年 3月期 | 33.00      | 15.00 | 18.00 | 1,805         | 41.7  | 1.7         |
| 16年 3月期 | 30.00      | 15.00 | 15.00 | 1,641         | 289.0 | 1.6         |

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭 特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

|         | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 195,503 | 104,119 | 53.3   | 1,902.76  |
| 16年 3月期 | 186,621 | 101,288 | 54.3   | 1,850.90  |

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 54,707,307 株 16年 3月期 54,710,606 株  
期末自己株式数 17年 3月期 17,022 株 16年 3月期 13,723 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      |       |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|-------|
|     |         |       |       | 中間         | 期末   |       |
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭   |
| 中間期 | 120,000 | 4,750 | 6,300 | 5.00       | -    | -     |
| 通期  | 243,000 | 9,500 | 8,800 | -          | 5.00 | 10.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 【訂正後】

## 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目                | 期別 | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |       | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |       | 増減     |
|-------------------|----|----------------------|-------|----------------------|-------|--------|
|                   |    | 金額                   | 構成比   | 金額                   | 構成比   | 金額     |
|                   |    |                      | %     |                      | %     |        |
| (資産の部)            |    |                      |       |                      |       |        |
| 流動資産              |    | 104,906              | 56.2  | 120,599              | 61.7  | 15,692 |
| 1. 現金及び預金         |    | 9,431                |       | 12,297               |       | 2,866  |
| 2. 受取手形           |    | 617                  |       | 803                  |       | 185    |
| 3. 売掛金            |    | 37,405               |       | 40,936               |       | 3,530  |
| 4. 商品             |    | 11,553               |       | 9,767                |       | 1,786  |
| 5. 製品             |    | 1,885                |       | 1,775                |       | 110    |
| 6. 原材料            |    | 483                  |       | 422                  |       | 60     |
| 7. 仕掛品            |    | 5                    |       | 10                   |       | 5      |
| 8. 貯蔵品            |    | 18                   |       | 16                   |       | 1      |
| 9. 前渡金            |    | 13                   |       | 1                    |       | 12     |
| 10. 前払費用          |    | 74                   |       | 64                   |       | 9      |
| 11. 繰延税金資産        |    | 470                  |       | 611                  |       | 140    |
| 12. 未収入金          |    | 7,833                |       | 8,679                |       | 846    |
| 13. 短期貸付金         |    | 26,471               |       | 35,219               |       | 8,748  |
| 14. 営業外受取手形       |    | 1,274                |       | 673                  |       | 601    |
| 15. 繰延ヘッジ損失       |    | 6,435                |       | 6,504                |       | 69     |
| 16. 仮払金           |    | -                    |       | 2,765                |       | 2,765  |
| 17. その他           |    | 1,050                |       | 184                  |       | 866    |
| 貸倒引当金             |    | 117                  |       | 135                  |       | 18     |
| 固定資産              |    | 81,652               | 43.8  | 74,883               | 38.3  | 6,768  |
| 1. 有形固定資産         |    | 27,339               | 14.7  | 22,316               | 11.4  | 5,023  |
| (1) 建物            |    | 11,705               |       | 9,038                |       | 2,667  |
| (2) 構築物           |    | 523                  |       | 509                  |       | 14     |
| (3) 機械及び装置        |    | 5,076                |       | 5,689                |       | 612    |
| (4) 車両運搬具         |    | 103                  |       | 125                  |       | 21     |
| (5) 工具器具及び備品      |    | 255                  |       | 178                  |       | 77     |
| (6) 土地            |    | 9,658                |       | 6,767                |       | 2,891  |
| (7) 建設仮勘定         |    | 15                   |       | 8                    |       | 6      |
| 2. 無形固定資産         |    | 60                   | 0.0   | 60                   | 0.0   | 0      |
| (1) 借地権           |    | 6                    |       | 6                    |       | -      |
| (2) ソフトウエア        |    | 18                   |       | 18                   |       | 0      |
| (3) 電話加入権         |    | 35                   |       | 35                   |       | -      |
| 3. 投資その他の資産       |    | 54,252               | 29.1  | 52,506               | 26.9  | 1,745  |
| (1) 投資有価証券        |    | 12,142               |       | 11,381               |       | 760    |
| (2) 関係会社株式        |    | 22,636               |       | 22,689               |       | 53     |
| (3) 出資金           |    | 259                  |       | 259                  |       | -      |
| (4) 関係会社出資金       |    | 2,903                |       | 2,903                |       | -      |
| (5) 長期貸付金         |    | 933                  |       | 1,631                |       | 698    |
| (6) 関係会社長期貸付金     |    | 6,608                |       | 4,212                |       | 2,396  |
| (7) 破産・更生債権等      |    | 1,040                |       | 3,785                |       | 2,744  |
| (8) 長期前払費用        |    | 96                   |       | 70                   |       | 25     |
| (9) 繰延税金資産        |    | 5,977                |       | 6,049                |       | 72     |
| (10) 再評価に係る繰延税金資産 |    | 2,996                |       | 2,996                |       | -      |
| (11) 保証金          |    | 523                  |       | 643                  |       | 120    |
| (12) 長期未収入金       |    | 2,654                |       | -                    |       | 2,654  |
| (13) その他          |    | 884                  |       | 896                  |       | 11     |
| 貸倒引当金             |    | 5,404                |       | 5,013                |       | 390    |
| 繰延資産              |    | 62                   | 0.0   | 20                   | 0.0   | 41     |
| 社債発行費             |    | 62                   |       | 20                   |       | 41     |
| 資産合計              |    | 186,621              | 100.0 | 195,503              | 100.0 | 8,882  |

## 【訂正後】

(単位：百万円)

| 科目            | 期別 | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |       | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |       | 増減<br>金額     |
|---------------|----|----------------------|-------|----------------------|-------|--------------|
|               |    | 金額                   | 構成比   | 金額                   | 構成比   |              |
| (負債の部)        |    | 85,333               | 45.7  | 91,384               | 46.7  | 6,051        |
| 流動負債          |    | 61,838               | 33.1  | 68,169               | 34.8  | 6,330        |
| 1. 支払手形       |    | <u>4,823</u>         |       | <u>4,278</u>         |       | <u>545</u>   |
| 2. 輸入引受手形     |    | 207                  |       | 93                   |       | 113          |
| 3. 買掛金        |    | <u>20,466</u>        |       | <u>24,378</u>        |       | <u>3,911</u> |
| 4. 短期借入金      |    | 9,000                |       | 20,000               |       | 11,000       |
| 5. 一年内償還予定社債  |    | 10,000               |       | -                    |       | 10,000       |
| 6. 未払金        |    | <u>4,294</u>         |       | <u>5,983</u>         |       | <u>1,688</u> |
| 7. 未払費用       |    | 385                  |       | 323                  |       | 61           |
| 8. 未払法人税等     |    | 1,340                |       | 2,070                |       | 730          |
| 9. 預り金        |    | 78                   |       | 77                   |       | 0            |
| 10. 前受収益      |    | 23                   |       | 20                   |       | 2            |
| 11. 賞与引当金     |    | 512                  |       | 517                  |       | 5            |
| 12. 設備支払手形    |    | 143                  |       | 369                  |       | 225          |
| 13. 営業外支払手形   |    | <u>4,061</u>         |       | <u>3,486</u>         |       | <u>574</u>   |
| 14. デリバティブ債務  |    | 6,435                |       | 6,504                |       | 69           |
| 15. その他       |    | 67                   |       | 65                   |       | 2            |
| 固定負債          |    | 23,494               | 12.6  | 23,215               | 11.9  | 279          |
| 1. 社債         |    | 20,000               |       | 20,000               |       | -            |
| 2. 退職給付引当金    |    | 2,826                |       | 2,897                |       | 71           |
| 3. その他        |    | 667                  |       | 317                  |       | 350          |
| (資本の部)        |    | <u>101,288</u>       | 54.3  | <u>104,119</u>       | 53.3  | <u>2,830</u> |
| 資本金           |    | 34,002               | 18.2  | 34,002               | 17.4  | -            |
| 資本剰余金         |    | 34,135               | 18.3  | 34,135               | 17.5  | -            |
| 資本準備金         |    | 34,135               |       | 34,135               |       | -            |
| 利益剰余金         |    | <u>38,342</u>        | 20.5  | <u>41,035</u>        | 21.0  | <u>2,692</u> |
| 1. 利益準備金      |    | 1,796                |       | 1,796                |       | -            |
| 2. 任意積立金      |    | 35,200               |       | 34,175               |       | 1,025        |
| (1) 特別償却準備金   |    | 79                   |       | 53                   |       | 25           |
| (2) 固定資産圧縮積立金 |    | 21                   |       | 21                   |       | -            |
| (3) 別途積立金     |    | 35,100               |       | 34,100               |       | 1,000        |
| 3. 当期末処分利益    |    | <u>1,345</u>         |       | <u>5,062</u>         |       | <u>3,717</u> |
| 土地再評価差額金      |    | 4,420                | 2.3   | 4,420                | 2.3   | -            |
| その他有価証券評価差額金  |    | 745                  | 0.4   | 600                  | 0.3   | 145          |
| 自己株式          |    | 26                   | 0.0   | 33                   | 0.0   | 6            |
| 負債・資本合計       |    | <u>186,621</u>       | 100.0 | <u>195,503</u>       | 100.0 | <u>8,882</u> |

## 【訂正後】

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目           | 期別 | 前期           |       | 当期           |       | 増減    |
|--------------|----|--------------|-------|--------------|-------|-------|
|              |    | 〔自平成15年4月1日〕 |       | 〔自平成16年4月1日〕 |       |       |
|              |    | 金額           | 百分比   | 金額           | 百分比   | 金額    |
| 売上高          |    | 211,703      | 100.0 | 217,376      | 100.0 | 5,673 |
| 売上原価         |    | 183,696      | 86.8  | 188,161      | 86.6  | 4,464 |
| 売上総利益        |    | 28,006       | 13.2  | 29,215       | 13.4  | 1,208 |
| 販売費及び一般管理費   |    | 20,389       | 9.6   | 21,176       | 9.7   | 786   |
| 営業利益         |    | 7,617        | 3.6   | 8,039        | 3.7   | 421   |
| 営業外収益        |    | 2,590        | 1.2   | 2,551        | 1.2   | 39    |
| 1. 受取利息      |    | 395          |       | 420          |       | 25    |
| 2. 有価証券利息    |    | 69           |       | 0            |       | 69    |
| 3. 受取配当金     |    | 331          |       | 414          |       | 83    |
| 4. 受取手数料     |    | 340          |       | 329          |       | 10    |
| 5. 賃貸料       |    | 1,200        |       | 993          |       | 206   |
| 6. その他       |    | 253          |       | 392          |       | 138   |
| 営業外費用        |    | 1,715        | 0.8   | 1,302        | 0.6   | 412   |
| 1. 支払利息      |    | 107          |       | 116          |       | 8     |
| 2. 社債利息      |    | 381          |       | 237          |       | 143   |
| 3. 賃貸原価      |    | 760          |       | 687          |       | 72    |
| 4. その他       |    | 465          |       | 261          |       | 204   |
| 経常利益         |    | 8,492        | 4.0   | 9,287        | 4.3   | 795   |
| 特別利益         |    | 878          | 0.4   | 773          | 0.4   | 105   |
| 1. 固定資産売却益   |    | 9            |       | 4            |       | 5     |
| 2. 投資有価証券売却益 |    | 432          |       | 728          |       | 295   |
| 3. 関係会社株式売却益 |    | 313          |       | 40           |       | 273   |
| 4. 貸倒引当金戻入額  |    | 123          |       | 0            |       | 122   |
| 特別損失         |    | 8,082        | 3.8   | 2,462        | 1.2   | 5,619 |
| 1. 固定資産処分損   |    | 50           |       | 921          |       | 871   |
| 2. 投資有価証券売却損 |    | 17           |       | -            |       | 17    |
| 3. 関係会社株式売却損 |    | 22           |       | -            |       | 22    |
| 4. 投資有価証券評価損 |    | 133          |       | -            |       | 133   |
| 5. 関係会社株式評価損 |    | 5,683        |       | 971          |       | 4,712 |
| 6. 貸倒引当金繰入額  |    | 576          |       | 368          |       | 207   |
| 7. たな卸資産処分損  |    | 738          |       | -            |       | 738   |
| 8. たな卸資産評価損  |    | -            |       | 154          |       | 154   |
| 9. その他       |    | 860          |       | 46           |       | 813   |
| 税引前当期純利益     |    | 1,289        | 0.6   | 7,598        | 3.5   | 6,308 |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 3,302        | 1.6   | 3,550        | 1.6   | 248   |
| 法人税等調整額      |    | 2,604        | 1.3   | 311          | 0.1   | 2,293 |
| 当期純利益        |    | 591          | 0.3   | 4,358        | 2.0   | 3,766 |
| 前期繰越利益       |    | 1,571        |       | 1,525        |       | 45    |
| 中間配当額        |    | 820          |       | 820          |       | 0     |
| 土地再評価差額金取崩額  |    | 2            |       | -            |       | 2     |
| 当期末処分利益      |    | 1,345        |       | 5,062        |       | 3,717 |

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

| 科目                     | 期別 | 前期                          | 当期                                   | 増減    |
|------------------------|----|-----------------------------|--------------------------------------|-------|
|                        |    | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日)          |       |
|                        |    | 金額                          | 金額                                   | 金額    |
| 当期末処分利益                |    | 1,345                       | 5,062                                | 3,717 |
| 任意積立金取崩額               |    |                             |                                      |       |
| 1. 特別償却準備金取崩額          |    | 25                          | 15                                   | 9     |
| 2. 別途積立金取崩額            |    | 1,000                       | -                                    | 1,000 |
| 合計                     |    | 2,370                       | 5,078                                | 2,708 |
| 利益処分額                  |    |                             |                                      |       |
| 1. 利益配当金<br>(1株当たり配当金) |    | 820<br>(普通配当 15円00銭)        | 984<br>(普通配当 15円00銭)<br>(記念配当 3円00銭) | 164   |
| 2. 取締役賞与金              |    | 24                          | 24                                   | 0     |
| 3. 別途積立金               |    | -                           | 3,000                                | 3,000 |
| 合計                     |    | 844                         | 4,009                                | 3,164 |
| 次期繰越利益金                |    | 1,525                       | 1,069                                | 456   |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの                | 移動平均法による原価法  |

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品)                | 個別法による原価法  |
| 貯蔵品                    | 最終仕入原価法    |

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 3～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4～17年 |

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

- |       |   |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

### 6. 引当金の計上基準

- |         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | "       |

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。  
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

|                            | 前期         | 当期         |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |            |            |
| 受取手形及び売掛金                  | 6,849 百万円  | 7,843 百万円  |
| 未収入金                       | 1,804      | 2,081      |
| 短期貸付金                      | 26,163     | 35,021     |
| 支払手形                       | 1,472      | 1,120      |
| 買掛金                        | 3,598      | 4,057      |
| 営業外支払手形                    | 1,640      | 631        |
| 未払金                        | -          | 90         |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額          | 29,637 百万円 | 30,796 百万円 |
| 3. 保証債務                    | 15,919 百万円 | 11,325 百万円 |
| 4. 受取手形割引高                 | 6,995 百万円  | 5,976 百万円  |

5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・ 再評価を行った年月日 ..... 平成14年3月31日

・ 再評価を行なった土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 ..... 1,163 百万円

## (損益計算書関係)

|                            | 前期         | 当期         |
|----------------------------|------------|------------|
| 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |            |            |
| 当期商品仕入高                    | 21,155 百万円 | 23,528 百万円 |
| 当期外注商品仕入高                  | 24,560     | 23,383     |
| 当期製品製造原価<br>(原材料仕入高)       | 2,434      | 2,605      |
| 受取利息                       | 355        | 384        |
| 受取配当金                      | 164        | 261        |
| 受取手数料                      | 63         | 82         |
| 賃貸料                        | 537        | 543        |
| 雑収入                        | 268        | 299        |
| 2. 研究開発費の総額                |            |            |
| 一般管理費に含まれる研究開発費            | 477 百万円    | 476 百万円    |

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|          | 前期          |                |             | 当期          |                |             |
|----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
|          | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械及び装置   | 604         | 424            | 179         | 307         | 172            | 135         |
| 工具器具及び備品 | 443         | 236            | 206         | 292         | 156            | 135         |
| その他      | 327         | 135            | 192         | 334         | 172            | 161         |
| 合計       | 1,375       | 796            | 579         | 934         | 501            | 432         |

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

|     | 前期      | 当期      |
|-----|---------|---------|
| 1年内 | 191 百万円 | 148 百万円 |
| 1年超 | 387     | 284     |
| 計   | 579     | 432     |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料(減価償却費相当額)

|  | 前期      | 当期      |
|--|---------|---------|
|  | 263 百万円 | 238 百万円 |

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種類     | 前期<br>(平成16年3月31日現在) |       |       | 当期<br>(平成17年3月31日現在) |       |       |
|--------|----------------------|-------|-------|----------------------|-------|-------|
|        | 貸借対照<br>表計上額         | 時価    | 差額    | 貸借対照<br>表計上額         | 時価    | 差額    |
| 子会社株式  | -                    | -     | -     | -                    | -     | -     |
| 関連会社株式 | 150                  | 4,102 | 3,952 | 150                  | 6,375 | 6,225 |
| 合計     | 150                  | 4,102 | 3,952 | 150                  | 6,375 | 6,225 |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前期           | 当期           |
|------------------|--------------|--------------|
| (1) 流動           |              |              |
| 繰延税金資産           |              |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 41 百万円       | 46 百万円       |
| 未払事業税否認額         | 115          | 173          |
| その他              | 313          | 390          |
| 繰延税金資産の純額        | <u>470</u>   | <u>611</u>   |
| (2) 固定           |              |              |
| 繰延税金資産           |              |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 1,980 百万円    | 1,723 百万円    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,067        | 1,119        |
| 其他有価証券評価差額金      | 505          | 406          |
| 関係会社株式評価損        | 2,237        | 2,688        |
| 投資有価証券評価損        | -            | 53           |
| その他              | 240          | 100          |
| 繰延税金資産合計         | <u>6,031</u> | <u>6,092</u> |
| 繰延税金負債との相殺額      | 53           | 43           |
| 繰延税金資産の純額        | <u>5,977</u> | <u>6,049</u> |
| 繰延税金負債           |              |              |
| 特別償却準備金          | 36           | 25           |
| 固定資産圧縮積立金        | 14           | 14           |
| その他              | 2            | 2            |
| 繰延税金負債合計         | <u>53</u>    | <u>43</u>    |
| 繰延税金資産との相殺額      | 53           | 43           |
| 繰延税金負債の純額        | <u>-</u>     | <u>-</u>     |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前期          | 当期          |
|----------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率               | 41.7 %      | 40.4 %      |
| (調整)                 |             |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 11.3        | 2.2         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3         | 0.6         |
| 住民税均等割等              | 3.6         | 0.6         |
| その他                  | 1.2         | 0.0         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>54.1</u> | <u>42.6</u> |

## 役員の異動

別途開示